

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	1	産学公連携による新産業の創出	1	産学公連携の推進
	実施計画名		事務事業名			
1	産学公連携推進事業		1	産学官連携推進事業		

事業概要	山口東京理科大学は、「地域のキーパーソン育成」をスローガンに掲げ改革を進めており、地域の課題を解決することで双方の発展を目指している。その大学と市内企業の交流を促進することで、新商品の開発はもとより、人材育成など幅広く連携する環境を整備する。	対象	山口東京理科大学、市内企業
		手段	産学官に関する啓発活動、セミナー・意見交換会の開催
		意図	新事業、新産業の創出

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源			
	合計	0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H26		H27		H28		目標達成度	H29(目標)	
	1	山口東京理科大学と連携した企業訪問又は、セミナー開催等の回数	1回	1回	1回	1回		200%	良い
2	幹事会の開催回数	1回	1回	3回	3回	100%	3回		
3		100%	100%						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	新事業、新産業の創出は、雇用の場の確保に寄与する。
	自治体関与の妥当性	妥当である	大学と企業のマッチングは、市が積極的に関与する必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	大学と企業の双方に利点があり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	直ちに新事業等が形成される訳ではないため、地道に事業継続をする必要がある。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が先導することで、大学や企業側が参画しやすい環境づくりが可能となる。
	受益者負担の適正化	適正である	大学や企業側の負担を考慮すると、年1回程度の実施が妥当である。
	コスト効率	適正である	ゼロ予算事業として実施している。



課題	平成28年4月からの公立化に伴い、7月25日に大学・商工会議所・市の4者で産学官連携推進協議会を立ち上げた、技術説明会、研究室公開を実施し、シーズ集を作成した。今後は、大学が作成したシーズ集や市が作成した企業ガイドブックを活用した協議会による連携事業を進める必要がある。		
----	---	--	--

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	1	産学公連携による新産業の創出	2	新産業創出の支援
	実施計画名		事務事業名			
2	新産業創出支援事業	1	新産業創出支援事業			

事業概要	市内企業に対して、国、県(山口県産業技術センター、やまぐち産業振興財団等)、関係機関の行う産学公連携など新産業創出に係る各種事業の啓発に努め、既存企業の事業拡大に繋げる。	対象	市内企業、国、県、関係機関
		手段	市内企業への啓発活動と国、県などの情報収集
		意図	市内企業の内発展開を促進する

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源			
	合計	0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	企業訪問件数	200社	200社	150社	良い	100社
		264社	238社	182社		
		132.00%	119.00%	121.33%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市内企業の内発展開の促進は、多面的な効果が得られるため妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	産学公連携の仲介は、市が率先して行う必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	事業拡大を模索する企業と関係機関の連携であり、両者のマッチングは重要である。
有効性	目標達成度	達成している	直ちに新事業の創出という訳にはいかないため、地道に企業訪問を展開していく。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	産学公連携の仲介は、市が率先して行う必要がある。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	企業ガイドブックやホームページの更新を密にし、最新の情報提供を行う必要がある。 平成28年4月からの山口東京理科大学の公立化に伴い、さらに事業所と大学の連携を図る必要がある。		
----	--	--	--

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	1	産学公連携による新産業の創出	2	新産業創出の支援
	実施計画名		事務事業名			
2	新産業創出支援事業	2	企業ガイドブック活用事業			

事業概要	「企業ガイドブック」(市内企業及び山口東京理科大学)を更新し、市内外の企業へ配布する等のPR活動を行うことで、市内企業が広く事業マッチングができるよう支援する。	対象	(市外・市内)企業等
		手段	ガイドブックを配布することにより、PR活動の強化を図る
		意図	市内企業の内発促進と事業マッチング

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		印刷製本費	496,800
	合計	496,800	486,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	割合	国庫支出金	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		496,800	486,000
	合計	496,800	486,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1 企業ガイドブックの更新			1,500冊			
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市内企業等の事業内容を紹介する冊子となっており、PR事業には欠かせないものである。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市内企業や山口東京理科大学を紹介するガイドブック製作であり、市が行う必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	事業のマッチングにより、市内企業の内発展開を促進する事業である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	市内企業や山口東京理科大学を紹介するPR資料であり、市が行うことが必要である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	2~3年に1度は最新の情報に更新を図る必要がある。



課題	企業へのアンケート調査などを行い、現状を把握した上で使いやすく利用し易いガイドブックを作成する必要がある。次回の更新にあたっては、対象業種の範囲等、検討する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	1	産学公連携による新産業の創出	2	新産業創出の支援
	実施計画名		事務事業名			
8	新産業創出支援事業	7	産業再配置促進環境整備費補助金の基金処分に伴う国庫補助金返還事業			

事業概要	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第15条第2項の規定に基づく同意を受けた高度技術産業集積活性化計画に定める地域内に所在する企業が、研究開発を行うに当たり、必要とする資金を金融機関から借り受ける際に負担する債務を保証するため、国等からの補助を受け、やまぐち産業振興財団に対し、出資した債務補償基金のうち、国庫補助金部分(相当額)を国へ返還するもの。昭和59年から4回出資(49,650千円うち国庫補助分44,680千円)	対象	国、やまぐち産業振興財団
		手段	やまぐち振興財団へ出資した債務保証基金のうち、国庫補助分について返還
		意図	当該基金制度の終了に伴う返還措置

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	償還金		44,680,000
合計		44,680,000	44,680,000

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
県支出金				
地方債				
その他	基金返還分	44,680,000	44,680,000	
一般財源		0	0	
合計		44,680,000	44,680,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1 国庫補助金相当額の返還	-	-	返還する完了	良い		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市が国からの補助を受け出資した基金の一部であり、財団から市を通して国へ返還するもの。
	自治体関与の妥当性	妥当である	労働環境の向上を図るための事業であり、要綱に基づいている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市が国からの補助を受け出資した基金の一部であり、財団から市を通して国へ返還するもの。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が国からの補助を受け出資した基金の一部であり、財団から市を通して国へ返還するもの。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	事業の終了 改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	1	雇用確保の促進
	実施計画名			事務事業名		
2	雇用確保事業		1	雇用確保推進事業		

事業概要	市長による市内企業訪問をはじめ、定期的に市内企業に対して雇用確保の要請を行うことで、多様な正規雇用の場を創出する。	対象	市内企業・事業所
		手段	雇用確保の要請のための企業訪問等
		意図	雇用確保の促進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)	
合計		0	0	

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H26		H27		H28		目標達成度	H29(目標)
1 市長企業訪問数	4	4			4			
2 宇部管内有効求人倍率(年間平均)	1.03	1.21			1.41			
3								

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地元企業の雇用確保・人口定住のため正規雇用の場を創出する必要がある。
	自治体関与の妥当性	妥当である	労働環境の向上を図るための事業であり、要綱に基づいている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	新規学卒者だけでなく高齢者や障がい者の雇用確保を図っている。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	雇用確保を図る事業であり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	山口東京理科大学の学生が、卒業後に市内事業所に就職できるよう雇用の場を創出するとともに、地元企業の人材確保・支援に努める必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	2	職業能力の開発向上
	実施計画名			事務事業名		
3	職業能力開発事業		1	雇用能力開発支援センター施設維持管理事業		

事業概要	地域に開かれた職業教育・職業訓練の場として、利用者・利用団体のニーズに対応できるよう、職業訓練施設としての体制整備及び環境整備を行う。 平成28年度 開館日数:243日	対象	職業教育、職業訓練利用者
		手段	施設の提供、訓練支援
		意図	職業能力開発施設を提供し、キャリアアップを支援する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	3,062,000	3,033,909
	役務費	103,000	93,514
	委託料	4,036,110	3,773,499
	その他	133,000	78,751
	工事請負費	18,890,799	18,890,280
合計		26,224,909	25,869,953

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	3,901,640	3,464,200
	一般財源		22,323,269	22,405,753
合計		26,224,909	25,869,953	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	年間使用日数(稼働率)	100%	100%	100%	普通	100%	
		95.90%	98.00%	95.40%			
		95.90%	98.00%	95.4%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	職業訓練、職業能力の開発により、次世代に引き継ぐ人材の確保・育成に寄与する。
	自治体関与の妥当性	妥当である	労働環境の向上を図るための事業であり、要綱に基づいている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山陽小野田市雇用能力開発支援センター条例に基づき、利用者を定めている。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	労働者や求職者の技能向上に繋がり、雇用確保・人材育成に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	山陽小野田市雇用能力開発支援センター条例に基づく施設であり、市で管理する。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	建築後50年を経過している施設であり、老朽化による維持管理コストの増加や耐震化の問題など、今後、大規模改修の必要がある。 現在、隣接地に学校給食センターが建設中であり、給食センター関係者が、雇用能力開発支援センター内の駐車スペースを利用しているため、雇用能力開発支援センター利用者に不便がないよう、駐車スペースを確保する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	3	就業対策の充実
	実施計画名			事務事業名		
4	就業対策推進事業		1	就業対策促進事業		

事業概要	国、県と連携を図りながら、若者、女性、高齢者、障がい者の就業を促進する。また、本市独自の「就職説明会」や「就職面接会」を実施し、地元企業への就職を支援する。また、各種就職セミナーなどの情報を、広報紙・ホームページに掲載するなど、広く情報発信を行っている。	対象	離職者、求職者
	手段	国や県、関係団体との連携による就職情報の提供等	
	意図	地元での雇用確保、就業促進	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源			
	合計	0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	866,148

交付税算入	会計種別

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
	1 就職面接会への参加者数	-	-		できるだけ多く 112人
2 広報紙・ホームページへの就労情報掲載回数	できるだけ多く 10回	できるだけ多く 10回	できるだけ多く 15回	できるだけ多く	
3 宇部管内有効求人倍率(年間平均)	できるだけ高く 1.03	できるだけ高く 1.31	できるだけ高く 1.41	できるだけ高く	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市内事業所の雇用確保、市内就業を支援する事業であり極めて重要である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	労働環境の向上を図るための事業であり、要綱に基づいている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	多様な人材の確保、就業支援を行っている。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	雇用の確保、就業支援は、総合戦略に掲げる事業である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	本市独自の就職面接会等を実施することで、地元就職を推進できる。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	平成28年度から、本市独自の就職面接会(市内事業所限定)を開催し、100名を超える求職者の参加があった。今後、説明会や面接会の内容や規模により、会場費など、予算化していく必要がある。また、勤労青少年ホームや雇用能力開発支援センターで開催されるセミナーや相談会への参加者が少ないため、様々な情報発信ツールを活用し、一層の周知を図る必要がある。
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要
改善時期	29年度中に改善に着手

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	3	就業対策の充実
	実施計画名			事務事業名		
4	就業対策推進事業	2	高齢者就業機会確保事業			

事業概要	シルバー人材センターの経営基盤の安定、強化を支援するとともに高齢者の就業機会の確保を図る。また、平成27年度から、国の施策として、シルバー人材センターが中心となって、人手不足分野や育児や介護等の現役世代を支える人材派遣事業がはじまった。国と連携してシルバー人材センターに補助金を交付することで、新たな職域拡大による高齢者の活躍の場を創出する。	対象	山陽小野田市シルバー人材センター
		手段	補助金の交付
		意図	経営基盤安定による高齢者の就業機会確保、拡大

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	8,480,000	8,081,000
	合計	8,480,000	8,081,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	8,480,000	8,081,000	
合計	8,480,000	8,081,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	シルバー人材センター会員数	504人	501人	501人			
2	受注件数	3,024件	3,031件	2,853件			
3	派遣事業就業延人員数	2,961人	2,914人	4,978人			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	高齢者の就業機会確保に寄与するため妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	労働環境の向上を図るための事業であり、要綱に基づいている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	高齢者の能力活用を支援するためのものであり、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	高齢者の雇用安定を図るものあり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	高齢者の雇用安定を図るものであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づく事業であり、市内の高齢者の就業機会確保など生涯にわたり安定した働き方を支援する必要がある。また、人手不足分野や育児や介護等による派遣事業など、引き続き、シルバー人材センターと連携し、雇用の場の確保や現役世代支援に力を入れる必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	3	就業対策の充実
	実施計画名			事務事業名		
4	就業対策推進事業	3	地域職業相談室管理運営事業			

事業概要	公共職業安定所の再編に係る代替措置として国と市が共同して、雇用能力開発支援センター内に「地域職業相談室」を設置している。 宇部公共職業安定所と連携しながら、求職相談等就職支援を行う。	対象	離職者・求職者
		手段	国と市の協働による相談窓口の設置
		意図	就職支援

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		通信運搬費	240,000
	合計	240,000	166,958

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
		国庫支出金		
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		240,000	166,958
	合計		240,000	166,958

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1 求職相談件数(年間累計)	7,367件	4,772件	4,545件			
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	離職者や求職者の就職支援につながり妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	労働環境の向上を図るための事業であり、要綱に基づいている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	離職者や求職者を対象にした事業であり妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	雇用確保に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	国と市の協働事業であり適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	平成28年度の有効求人倍率は約1.4倍と、1.0倍を超えている状況にはあるが、引き続き、地元定着に向け、求職者や離職者への就職支援を行う。 今後も、市広報紙・ホームページなどで情報提供に努める必要がある。
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	3	就業対策の充実
	実施計画名			事務事業名		
4	就業対策推進事業	3	子育て女性等就職応援事業			

事業概要	結婚、出産等による離職から再就職を希望する女性を対象とし、就業再開に必要な知識、技能を習得できる機会を提供し、地元事業所に就業できるように支援する。また、託児サービスの提供など、子育て女性に配慮し、本事業に参加しやすい環境の整備に努めた。受講者11名。	対象	結婚、出産などにより、やむを得ず離職した女性で再就職を希望する者
		手段	再就職実践研修
		意図	再就職の意欲ある女性を支援し、本市の就業対策を推進する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	2,500,000	2,500,000
合計		2,500,000	2,500,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	地域づくり推進事業助成金	1,000,000	1,000,000
	一般財源		1,500,000	1,500,000
合計		2,500,000	2,500,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	研修生の就業率(3月末時点)		80%以上 90% 112.5%	80%以上 77.80% 97.3%	良い	80%以上	
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	女性の活躍の場づくりの推進や雇用支援により女性の定着、キャリアアップを支援する。
	自治体関与の妥当性	妥当である	労働環境の向上を図るための事業であり、要綱に基づいている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	女性の活躍の場づくりの推進や雇用支援は、総合戦略に掲げる事業である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	女性の活躍の場づくりの推進や雇用支援は、総合戦略に掲げる事業である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	女性の活躍の場づくりの推進や雇用支援は、総合戦略に掲げる事業である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	事業受託者による10年間のアフターフォロー期間はあるものの、委託期間内で目標とする就業率をクリアすることができなかった。また、定員を15名としていたが、実際の受講は11名であり、より効果的な周知方法の検討や受講対象を近隣市の市民まで広げるなど、今後は幅広く受講生を募る取組が必要となっている。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4	勤労者福祉の推進
	実施計画名			事務事業名		
5	勤労者福祉推進事業		1	労働会館管理運営事業		

事業概要	勤労者および市民の福祉の増進に資する施設として利用促進を図る。 指定管理者制度を活用し、施設の運営・管理を行う。 指定管理期間(H28.04.01~H31.03.31)		対象	市民、勤労者	
			手段	利用施設の提供	
			意図	勤労者および市民の福祉の増進	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	指定管理料	6,567,000	6,566,400
	需用費(修繕費)	209,000	23,328
	役務費	7,000	6,658
合計		6,783,000	6,596,386

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	1,401,440	1,214,270
	一般財源		5,381,560	5,382,116
合計		6,783,000	6,596,386	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	年間利用者数	15,001人	15,621人	14,783人		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	労働環境の向上を図る事業であり妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	労働環境の向上を図るための事業であり、要綱に基づいている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山陽小野田市労働会館条例等に基づき規定している。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	労働環境の向上を図る事業であり貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	指定管理者制度を導入し、適正に管理している。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	指定管理者制度を活用し、適正管理に努めているが、施設の老朽化に伴う維持管理コストの増大及び大規模改修が課題である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4	勤労者福祉の推進
	実施計画名			事務事業名		
5	勤労者福祉推進事業		2	優良勤労者表彰事業		

事業概要	同一事業所に25年以上勤務した者、顕著な技術開発等により事業所の発展に寄与した者、農林水産業に専業として25年以上従事した者、勤労生徒等、成績優秀な勤労者の表彰を毎年11月23日の勤労感謝の日に実施する。	対象	市内企業従事者、農林水産業従事者及び勤労学生
		手段	条例に基づく表彰
		意図	勤労者の功績を称え、勤労意欲の高揚を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報酬	12,000	10,000
	報償費	156,000	111,000
	その他	49,000	31,210
	合計	217,000	152,210

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	217,000	152,210	
合計	217,000	152,210	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	被表彰者の人数	48人	35人	37人			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	勤労者の勤労意欲の高揚につながる事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	労働環境の向上を図るための事業であり、要綱に基づいている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	勤労者の勤労意欲の高揚につながる事業であり、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在する	勤労者だけでなく、農林水産業従事者や勤労学生など対象が幅広く、意義がある。
	上位施策への貢献度	施策体系外	地域産業に貢献した者を表彰することで、さらに産業発展を図るものである。
効率性	実施主体の適正化	適正である	行政として、成績優秀な勤労者を表彰する事業であり、適正に行っている。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	適正に行っている。



課題	引き続き、本市の地域産業に貢献した勤労者の功績を称え、勤労意欲の高揚を図る必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4	勤労者福祉の推進
	実施計画名			事務事業名		
5	勤労者福祉推進事業		3	勤労福祉推進事業 (勤労福祉共済会補助金)		

事業概要	中小企業勤労者の福祉の増進を図ることを目的に、山口県勤労福祉共済会が実施している共済事業の事務局となり、雇用の安定と中小企業の発展を推進している。勤労福祉共済会の活動支援・制度の普及支援に加え、加入者に対する福祉対策事業を実施する。現在、勤労福祉共済会への補助は現在行っていない。		対象	中小企業勤労者
	手段	福祉対策事業の実施及び制度普及		
	意図	中小企業勤労者の福祉増進		

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)		
	補助金(勤労福祉共済会)	0	0		
合計				0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)		
	国庫支出金				
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源		0	0		
合計				0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1 勤労福祉共済会加入促進のための企業訪問	48事業所	50事業所	50事業所			
2 勤労福祉共済会加入者数	695人	569人	559人			
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市内の中小企業に対し、労働環境の向上を図る事業である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	労働環境の向上を図るための事業であり、要綱に基づいている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	勤労者の労働環境向上を図る事業であり妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	労働環境の向上を図る事業に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	行政として中小企業勤労者のための活動を支援するものである。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	勤労者の労働環境の向上を図るため、引き続き制度の普及、活動支援に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4	勤労者福祉の推進
	実施計画名			事務事業名		
5	勤労者福祉推進事業		3	勤労福祉推進事業(中小企業退職金共済掛金事業主負担補助金)		

事業概要	中小企業退職金共済に加入する中小企業の事業所に対し、中小企業退職金共済掛金を補助することで、労働者の福利厚生を充実させ、働きやすい環境整備を支援する。		対象	中小企業退職金共済加入事業所
			手段	掛金補助
			意図	中小企業勤労者の福祉増進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金(中退共補助)	800,000	603,000
	合計	800,000	603,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	800,000	603,000	
合計	800,000	603,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	中小企業退職金共済制度補助対象事業所数	71	75	89		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市内の中小企業に対し、労働環境の向上を図る事業である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	労働環境の向上を図るための事業であり、要綱に基づいている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	勤労者の労働環境向上を図る事業であり妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	労働環境の向上を図る事業に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	行政として中小企業勤労者のための活動を支援するものである。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	勤労者の労働環境の向上を図るため、引き続き制度の普及、活動支援に努める必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4	勤労者福祉の推進
	実施計画名			事務事業名		
5	勤労者福祉推進事業		4 労働者団体支援事業 (山陽小野田地区労働者福祉協議会)			

事業概要	勤労者の労働福祉環境の向上のため、山陽小野田地区労働者福祉協議会の活動に対し、補助金を交付する。	対象	山陽小野田地区労働者福祉協議会
		手段	労働福祉に資する団体に補助金を交付する。
		意図	中小企業勤労者の福祉増進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	地区労働者福祉協議会補助金	135,000	135,000
	報償費	30,000	28,956
合計		165,000	163,956

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	165,000	163,956
合計		165,000	163,956

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	補助金の交付	135,000円	135,000円	135,000円			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	勤労者の福利厚生を充実させるためのものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	労働環境の向上を図るための事業であり、要綱に基づいている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	勤労者を対象とした事業であり、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	労働環境の向上に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	要綱に従って、適正に実施している。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	勤労者の福利厚生を充実させるため、引き続き活動を支援する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4	勤労者福祉の推進
	実施計画名		事務事業名			
5	勤労者福祉推進事業	4	労働者団体支援事業 (連合山口西部地域協議会)			

事業概要	勤労者の労働福祉環境の向上のため、連合山口西部地域協議会の活動に対し、補助金を交付する。	対象	連合山口西部地域協議会
		手段	労働福祉に資する団体に補助金を交付する。
		意図	中小企業勤労者の福祉増進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		労働福祉対策費補助金	1,000,000
	合計	1,000,000	1,000,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	割合	国庫支出金	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000,000	1,000,000
	合計	1,000,000	1,000,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1 補助金の交付	1,000,000円	1,000,000円	1,000,000円			
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	勤労者の福利厚生を充実させるためのものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	労働環境の向上を図るための事業であり、要綱に基づいている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	勤労者を対象とした事業であり、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	労働環境の向上に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	要綱に従って、適正に実施している。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	勤労者の福利厚生を充実させるため、引き続き活動を支援する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4	勤労者福祉の推進
	実施計画名			事務事業名		
5	勤労者福祉推進事業		4	労働者団体支援事業(小野田労働福祉協議会)		

事業概要	勤労者の労働福祉環境の向上のため、小野田労働福祉協議会の活動に対し、補助金を交付する。		対象	小野田労働福祉協議会
			手段	労働福祉に資する団体に補助金を交付する。
			意図	中小企業勤労者の福祉増進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	中小企業福祉事業補助金	486,000	486,000
合計		486,000	486,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	486,000	486,000
合計		486,000	486,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	補助金の交付	486,000円	486,000円	486,000円			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	勤労者の福利厚生を充実させるためのものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	労働環境の向上を図るための事業であり、要綱に基づいている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	勤労者を対象とした事業であり、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	労働環境の向上に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	要綱に従って、適正に実施している。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	勤労者の福利厚生を充実させるため、引き続き活動を支援する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4	勤労者福祉の推進
	実施計画名			事務事業名		
5	勤労者福祉推進事業		5	労働福祉金融制度事業(勤労者緊急小口資金貸付預託金)		

事業概要	貸付制度の充実を図ることで、中小企業勤労者の生活安定と福祉の向上を図る。県の貸付制度と協調し、金融機関が貸付を行う。また、制度の啓発を行う。		対象	中小企業勤労者
			手段	融資制度支援
			意図	中小企業の勤労者の生活安定

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	貸付金(預託金)	1,000,000	0
合計		1,000,000	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,000,000	0
合計		1,000,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	融資希望者への貸付件数	0件	0件	0件		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	中小企業勤労者の生活安定と福祉の向上を図る事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	労働環境の向上を図るための事業であり、要綱に基づいている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	中小企業勤労者を対象としている。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	労働環境の向上につながる事業である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	県と協調しながら行っている。
	受益者負担の適正化	適正である	適正に実施している。
	コスト効率	適正である	



課題	勤労者の福利厚生を充実させるため、引き続き支援を行うとともに、制度の周知に努める必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4	勤労者福祉の推進
	実施計画名		事務事業名			
5	勤労者福祉推進事業	6	労働福祉金融制度事業(離職者緊急対策資金貸付預託金)			

事業概要	離職者等の生活安定と福祉の向上を図るため、県の貸付制度と協調し、金融機関が貸付を行う。	対象	離職者
		手段	融資制度支援
		意図	中小企業の勤労者の生活安定

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	貸付金(預託金)	1,680,000	0
	合計	1,680,000	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	1,680,000	0	
合計	1,680,000	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	融資希望者への貸付件数	0件	0件	0件		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	中小企業勤労者の生活安定と福祉の向上を図る事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	労働環境の向上を図るための事業であり、要綱に基づいている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	離職者
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	労働環境の向上につながる事業である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	適正に実施している。
	コスト効率	適正である	



課題	県や金融機関と連携し、制度の周知に努める必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	11 多様な働く場の確保	2 労働環境の向上	4 勤労者福祉の推進
	実施計画名		事務事業名
	小野田勤労青少年ホーム管理事業	小野田勤労青少年ホーム管理運営事業	

事業概要	山陽小野田市勤労青少年ホーム条例に基づき設置。勤労青少年の福祉増進と健全育成を図るため、主催講座の開催、クラブ活動の推進を積極的に行う。また、スポーツ、文化振興の為、活動場所を必要としている個人、団体に貸館業務を行う。	対象	勤労青少年
		手段	主催講座の開催、クラブ活動推進、貸館業務
		意図	勤労青少年の福祉増進、健全育成

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	300,000	298,000
	需用費	2,644,000	2,581,286
	役務費	82,000	67,526
	委託料	3,753,000	3,709,821
	その他	151,000	111,169
合計		6,930,000	6,767,802

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料等	1,163,000	1,001,444
	一般財源		5,767,000	5,766,358
合計		6,930,000	6,767,802	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.8	3,932,143

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1 利用人数	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	普通	できるだけ多く
	12160	11969	12805			
2 勤労青少年の利用人数	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	普通	できるだけ多く
	517	866	793			
3 主催講座数	3	3	3	3	普通	3
	3	3	3	3		
		100.0%	100.0%	100.0%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	山陽小野田市勤労青少年ホーム条例において、設置目的が規定されている。
	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市勤労青少年ホーム条例において、設置に関する規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	検討が必要	勤労青少年の利用が極めて少なく、特例利用が多い状況となっている。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在する	公民館活動。山陽勤労青少年ホーム。
	上位施策への貢献度	検討が必要	勤労青少年の利用が極めて少ない。
効率性	実施主体の適正化	適正である	公共施設の運営であり、市が主体で実施するべきである。
	受益者負担の適正化	適正である	会場使用料についての見直しを平成26年度に実施しており適正である。
	コスト効率	適正である	他の同規模公共施設と同等のコストであり、適正である。



課題	勤労青少年ホームとしての本来機能を果たすため、勤労青少年をターゲットとした主催講座を開催し利用促進を図っているが、利用者の多くは、特例利用であり、施設の有り方自体の検討が必要である。施設は、開館して37年を経過し老朽化がすすんでいる。平成11年に更新したエアコンも毎年、故障し修理代が不足している。高千帆公民館と中央図書館高千帆分館を併館しているため、高千帆公民館の利用者(25,905人)を合わせると年間約39,000人の利用がある。安全に利用してもらう為、施設の管轄や備品の更新など対応していく必要がある。		
今後の方向性	事業の統合、規模、内容、実施主体の見直し等が必要	改善時期	30年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	11 多様な働く場の確保	2 労働環境の向上	4 勤労者福祉の推進
	実施計画名		事務事業名
	山陽勤労青少年ホーム管理事業	山陽勤労青少年ホーム管理運営事業	

事業概要	山陽小野田市勤労青少年ホーム条例に基づき設置。勤労青少年の福祉増進と健全育成を図るため、主催講座の開催、クラブ活動の推進を積極的に行う。また、スポーツ、文化振興の為、活動場所を必要としている個人、団体に貸館業務を行う。	対象	勤労青少年
		手段	主催講座の開催、クラブ活動推進、貸館業務
		意図	勤労青少年の福祉増進、健全育成

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	60,000	60,000
	需用費	1,528,000	1,127,040
	役務費	67,000	52,586
	委託料	2,031,000	1,999,940
	その他	25,000	18,528
合計		3,711,000	3,258,094

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料等	873,000	637,510
	一般財源		2,838,000	2,620,584
合計		3,711,000	3,258,094	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.35	3,708,044

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	利用人数	12,134人	12,293人	9,689人			
2	勤労青少年の利用人数	516人	318人	148人			
3	主催講座数	1	1	1			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	山陽小野田市勤労青少年ホーム条例において、設置目的が規定されている。
	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市勤労青少年ホーム条例において、設置に関する規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	検討が必要	勤労青少年の利用が極めて少なく、特例利用が多い状況となっている。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在する	小野田勤労青少年ホーム、公民館。
	上位施策への貢献度	検討が必要	勤労青少年の利用が極めて少ない。
効率性	実施主体の適正化	適正である	公共施設の運営であり、市が主体で実施するべきである。
	受益者負担の適正化	適正である	会場使用料についての見直しを平成26年度に実施しており適正である。
	コスト効率	適正である	他の同規模公共施設と同等のコストであり、適正である。



課題	合併により、設置目的が同一の施設が市内2箇所存在している。「勤労青少年ホーム」としての本来機能を果たすため、勤労青少年の利用促進を目指す。実際の利用者は特例利用が大多数を占めている。また、建設から40年以上経っており、建物の老朽化が激しい。平成22年度外壁工事以降、目地から水が浸み込み無数のクラック、雨漏りが確認されている。平成28年2月に厚狭地区複合施設が利用開始したためか、平成27年より利用者数が減少している。今後の施設利用のあり方を利用団体や関係課と協議・検討する必要がある。		
今後の方向性	事業の休止・廃止の検討が必要	改善時期	30年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	11 多様な働く場の確保	2 労働環境の向上	4 勤労者福祉の推進
	実施計画名		事務事業名
	小野田勤労青少年ホーム維持整備事業		軽運動室外壁改修工事

事業概要	軽運動室周辺(9m程度場所)の外壁塗装が、水を含み隆起して剥がれ落ちそうな状況となっている。十数か所確認できる。高い場所であるため、落下し、施設利用者が怪我をすることも考えられるため、早急に補修が必要。	対象	軽運動室外壁
		手段	剥がれかけている塗装部分の撤去 補修
		意図	地域住民の活動拠点となる施設をより安全に、より長く利用していく。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	13,608,000	11,275,200
合計		13,608,000	11,275,200

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	13,000,000	11,275,200
	一般財源	608,000	
合計		13,608,000	11,275,200

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	924,716

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1 改修工事の進捗状況				工事終了	100.0%	
				工事終了		
2					かなり良い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公共施設の維持、及び利用者の安全確保のため行うものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市勤労青少年ホーム条例に基づく施設の維持管理であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公民館等の利用者を含めると年間50000人以上の市民が利用しており、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	公共施設の維持管理は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	競争入札を経て発注しており、適正である。



課題			
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	1	企業誘致の推進
	実施計画名			事務事業名		
3	企業誘致推進事業	1	企業誘致推進事業			

事業概要	小野田・楠企業団地への新規誘致や内発促進(市内の既存企業による設備投資)に努め、市内事業所の増加を図り、市勢の発展へ寄与する。	対象	(市外、市内)企業
		手段	企業訪問による優遇制度の紹介やターゲット企業へのアンケート調査
		意図	市勢の発展へ寄与

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	普通旅費	543,000	395,514
	消耗品費	47,830	47,830
	印刷製本費	178,200	129,600
	手数料	211,205	211,205
	その他	11,188	2,580
合計		991,423	786,729

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	991,423	786,729
合計		991,423	786,729

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,732,296

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	ターゲット企業へのアンケート調査	1,000社	1,000社	1,000社		1,000社	
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	市内事業所数の増加は市勢発展の礎となるため、市が積極的に関与する必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内事業所数の増加は、企業間取引の拡大など多面的な効果が期待できる。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市勢発展に寄与する事業であり、市自らが率先する必要がある。
	受益者負担の適正化	適正である	PR事業がメインであり、できる限りの対応をしている。
	コスト効率	適正である	PR事業に徹する必要がある、予算内でできる限りの活動を実施している。



課題	早期の完売に向けて、当該団地の特性や優遇措置のPR活動を展開する必要があるとともに、内発促進(市内企業の増設)についても誘致活動を展開する必要がある。
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	1	企業誘致の推進
	実施計画名		事務事業名			
3	企業誘致推進事業	2	山口県企業誘致推進連絡協議会負担金			

事業概要	小野田・楠企業団地への新規誘致や内発促進(市内の既存企業による設備投資)を展開するため、県企業誘致推進連絡協議会に負担金を支払って誘致活動等を共に展開する。	対象	山口県企業誘致推進連絡協議会・石油基地自治体協議会等
		手段	負担金を支出する
		意図	企業誘致の推進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		山口県企業誘致推進連絡協議会負担金	480,000
	合計	480,000	480,000

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	割合	国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源			480,000	480,000
	合計		480,000	480,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	山口県企業誘致推進連絡協議会負担金額	480,000	480,000	480,000	良い	480,000	
		480,000	480,000	480,000			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	当市への企業誘致活動に資するものであり、市が実施する必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	県が事務局となっており、連携を図る相手方として妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	当市への企業誘致活動に資するものであり、上位施策に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市勢発展に寄与する事業であり、市自らが率先する必要がある。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	企業誘致に繋がる事業であり、継続して行う。 企業団地の用地取得奨励金として、山口県は取得価格の40%を補助しており、当企業団地を最優先にとらえている。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	1	企業誘致の推進
	実施計画名		事務事業名			
3	企業誘致推進事業	3	工場設置奨励事業(新規企業誘致分)			

事業概要	厳しい都市間競争の中で誘致活動を進めるため、工場設置奨励条例による優遇措置(工場設置奨励金、雇用奨励金、用地取得奨励金、従業員住宅新設奨励金)を特典とし、企業誘致を展開する。	対象	(新規)企業
		手段	企業からの申請に基づいて交付する
		意図	企業誘致の推進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		用地取得奨励金	53,608,000
	雇用奨励金	1,000,000	200,000
	合計	54,608,000	53,808,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	割合	国庫支出金	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		54,608,000	53,808,000
	合計	54,608,000	53,808,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1 奨励金交付件数	0件	1件	2件			
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市内企業の安定した経営活動は、雇用の場と税収の確保が可能となる。
	自治体関与の妥当性	妥当である	設備投資を行った企業への優遇措置であり、市が実施する必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	設備投資を行った企業への優遇措置となるため、受益者は妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	設備投資を行った企業への税収還元であり、市が実施する必要がある。
	受益者負担の適正化	適正である	優遇措置の自治体間競争は激化しているが、県内他市と比べ現行制度は適正である。
	コスト効率	概ね適正である	自治体間競争に打ち勝つため、一定規模の優遇措置は必要である。



課題	平成15年の分譲開始以来、小野田・楠企業団地は平成24年3月に県防災用地としての取得以外、企業誘致は進展しなかった。また平成22年度以降は、全国でもトップクラスの用地取得費用に対する80%補助を県とともに実施したものの、成果が得られなかった。 このような中、平成26年度に当該団地の半区画ではあるものの、民間企業の誘致が実現し、平成28年度末までに4社の進出があった。 今後も早期の完売に向けて、当該団地の特性や優遇措置のPR活動を展開する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	平成27年(有)大森配送センター(小野田・楠企業団地) 平成28年西部工業(株)(小野田・楠企業団地)
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	2	立地基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
4	立地基盤整備事業		1	企業団地維持管理事業		

事業概要	企業団地内の行政財産(公園、道路、水路等)の適正な管理を行うことにより、企業の現地視察、調査に対する効果的な対応ができるとともに、既存企業のアフターケアに繋げていく。さらに、道路、公園等については広く市民が利用しやすくなる。	対象	工業団地
		手段	団地内の調整池、公園、道路の除草などの整備、外灯電気料の支払い等
		意図	工業団地のイメージ向上による販売促進と安全性の確保

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	光熱水費	602,170	380,639
	修繕料等	65,795	56,160
	草刈等委託料	402,840	388,010
	電柱使用料	52,812	52,812
	新山野井工業団地かんがい排水施設維持管理基金積立金	7,000	452
合計		1,130,617	878,073

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,130,617	878,073
合計		1,130,617	878,073

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,154,864

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	工業団地における除草等の環境整備回数	7回	7回	7回	良い	7回	
		13回	29回	15回			
		186.00%	414.29%	214.29%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	団地のイメージ向上と周辺住民の安全性の確保となる事業である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	工業団地等における市有地の管理となるため、市が行うことが妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	進出企業と周辺住民に関わるものである。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	市内の工業団地を定期的に巡回し、適正な管理を実施していく必要がある。また、工業団地における除草等の環境整備は年間に複数回実施する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	2	立地基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
4	立地基盤整備事業		土地開発公社利子補給事業			

事業概要	小野田・楠企業団地の造成事業に対する借入金の利子補給に係る事業。 (市土地開発公社負担分を補給)		対象	山陽小野田市土地開発公社
			手段	金融機関への利子補給
			意図	-

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	土地開発公社利子補給金	2,811,000	2,810,900
合計		2,811,000	2,810,900

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	2,811,000	2,810,900
合計		2,811,000	2,810,900

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	利子補給額	6,269千円	3,381千円	2,811千円			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市土地開発公社への利子補給に関する事業である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市土地開発公社への利子補給に関する事業であるため、必要な事業である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	団地造成事業費の利息支払いである。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市土地開発公社への利子補給であり、市が行う必要がある。
	受益者負担の適正化	適正である	適正である。
	コスト効率	適正である	毎年、金融機関の利率について入札を行い、経費削減に努力している。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	2	立地基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
4	立地基盤整備事業		小野田・楠企業団地インフラ等整備事業			

事業概要	企業が工業団地等に進出する際には、産業基盤整備のニーズが強いため、ニーズに応えるための立地基盤の促進等に努める。特に光ファイバー設置の要望は強く、小野田・楠企業団地は光ファイバー回線が未整備のため、整備を行う。	対象	小野田・楠企業団地への進出企業
		手段	業者委託による高速通信網の整備
		意図	産業基盤を整備することにより、企業団地のPR素材にする

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	加圧装置設置委託料	566,000	561,600
	光ファイバー設置委託料	299,160	299,160
	合計	865,160	860,760

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	865,160	860,760	
合計	865,160	860,760	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		H26		H27		H28		H29(目標)	
1	小野田・楠企業団地進出企業への高速通信網の整備	整備	整備	整備	整備	目標達成度	100%	良い	
		整備済み	整備済み	整備済み	整備済み				
		100%	100%	100%	100%				
2									
3									

妥当性	目的の妥当性	妥当である	立地基盤の整備は、販売促進のためのPR素材となる。
	自治体関与の妥当性	妥当である	県、市所有の企業団地であるため、市が行うことが妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	小野田・楠企業団地への進出企業が対象となるが、企業進出は雇用の場の確保等多面的効果がある。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	県、市所有の企業団地であるため、市が行うことが妥当である。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	
	コスト効率	概ね適正である	高速通信網の整備は高額ではあるが、企業活動において高速回線網の敷設は必要不可欠である。



課題	光ファイバー線の敷設は、小野田・楠企業団地のG区画までとなっており、区画によっては相当額の敷設費用が必要となる。また、当該団地の水道施設は、ある程度の水量を使用しない限り稼働できないため、安定した水道水の供給には加圧装置が必要となる。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	3	既存企業の内発促進
	実施計画名			事務事業名		
5	企業内発促進事業		1	工場設置資金融資事業		

事業概要	市内に工場建設等の設備投資を計画する企業が、投資を行い易いように融資制度を設定することにより、資金の調達を選択肢を広げる。	対象	市内に工場建設等の設備投資を計画する企業
		手段	企業からの申請に基づいて融資を実行する
		意図	資金調達の選択肢を広げることで、誘致活動を有利にする

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	金融機関預託金	10,000,000	0
	合計	10,000,000	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	10,000,000	0	
合計	10,000,000	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標 中段:実績 下段:達成率	
		H26	H27
1	融資件数	0件	0件
2			
3			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	資金調達の選択肢の拡大は企業にとって魅力的な施策である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	企業誘致の特典となる事業であり、市が関与する必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	設備投資を行う企業が対象であり、その経済効果は多面的に期待ができる。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在する	中小企業制度融資(中小企業振興資金、中小企業大型店対策資金)
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	融資の選択肢を拡大するためのものであり、市が関与する必要がある。
	受益者負担の適正化	適正である	実質の融資は民間企業が行うため、負担割合は少ない。
	コスト効率	検討が必要	近年、貸付実績がないため予算規模も含め検討が必要である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	3	既存企業の内発促進
	実施計画名			事務事業名		
5	企業内発促進事業		1	工場設置奨励事業(内発促進分)		

事業概要	厳しい都市間競争の中で誘致活動を進めるため、工場設置奨励条例による優遇措置(工場設置奨励金、雇用奨励金、用地取得奨励金、従業員住宅新設奨励金)を特典とし、企業誘致を展開する。	対象	市内企業
		手段	企業からの申請に基づいて交付する
		意図	企業誘致の推進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工場設置奨励金	59,972,000	59,869,000
合計		59,972,000	59,869,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	59,972,000	59,869,000
合計		59,972,000	59,869,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	奨励金交付件数	4件	4件	4件			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市内企業の安定した経営活動は、雇用の場と税収の確保が可能となる。
	自治体関与の妥当性	妥当である	設備投資を行った企業への優遇措置であり、市が実施する必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	設備投資を行った企業への優遇措置となるため、受益者は妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	設備投資を行った企業への税収還元であり、市が実施する必要がある。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	優遇措置の自治体間競争は激化しているが、県内他市と比べ現行制度は概ね適正である。
	コスト効率	概ね適正である	自治体間競争に打ち勝つため、一定規模の優遇措置は必要である。



課題	市内企業の内発促進も企業誘致の一環となっているが、近年、都市間競争が激化する中、他市制度と比較し一定の優遇措置を保有する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	平成28年度:ジャパンファインスチール(株)、エア・ウォーター炭酸(株)、日本化薬(株)、(株)オノダネイル
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	4	経営指導等の推進
	実施計画名			事務事業名		
8	商業振興支援事業	1	中小企業相談所補助事業			

事業概要	既存企業の経営体質強化のため、県や商工会議所と連携して、中小企業相談所(両商工会議所内に設置)による講習会の開催、経営診断、巡回指導等の促進。	対象	商工会議所
		手段	中小企業相談事業へ補助金交付
		意図	事業者の経営基盤の強化

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	2,646,000	2,646,000
	合計	2,646,000	2,646,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	2,646,000	2,646,000	
合計	2,646,000	2,646,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	中小企業相談所開設日数	291日	292日	293日			
2	中小企業相談所設置場所	2箇所	2箇所	2箇所			
3	中小企業相談所における相談件数	できるだけ多く 3,610件	できるだけ多く 3,112件	できるだけ多く		できるだけ多く	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	経営指導や創業相談など、市内事業所の経営安定化に寄与する事業である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	労働環境の向上を図るための事業であり、要綱に基づいている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	経営指導の推進を図る事業である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	中小企業者支援は、国・県・商工会議所等と連携しながら進める事業である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	創業・起業支援についても、新たに相談窓口を設置するなど支援を強化し、市内での創業者を増やす。商工会議所や金融機関等と連携し、地域資源の活用、地域産業の活性化に努める必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	4	経営指導等の推進
	実施計画名			事務事業名		
8	商業振興支援事業	1	経済団体支援事業(山口県日中経済交流促進協会)			

事業概要	経済団体を支援することで、本市産業・経済を活性化させるとともに、中小企業者の健全な発展と育成を支援するため、山口県日中経済交流促進協会の活動を支援する。		対象	山口県日中経済交流促進協会
			手段	補助金交付
			意図	中小企業者の健全な発展と育成支援

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	17,000	16,600
	合計	17,000	16,600

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	17,000	16,600	
合計	17,000	16,600	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	補助金の交付	16,600円	16,600円	16,600円			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	中小企業者の健全な発展と育成支援を図るものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	中小企業者の支援を図るものであり、市が積極的に関与するものである。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	中小企業者を支援する関連団体への補助であり、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	中小企業者の健全な発展と育成に寄与している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	中小企業者の支援を図るものであり、市が積極的に関与するものである。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	4	経営指導等の推進
	実施計画名			事務事業名		
8	商業振興支援事業		1	経済団体支援事業(中小企業団体中央会)		

事業概要	経済団体を支援することで、本市産業・経済を活性化させるとともに、中小企業者の健全な発展と育成を支援するため、中小企業団体中央会の活動を支援する。		対象	中小企業団体中央会
			手段	補助金交付
			意図	中小企業者の健全な発展と育成支援

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	17,000	16,200
合計		17,000	16,200

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	17,000	16,200
合計		17,000	16,200

人件費概算	人工数(人役)	0.05
	人件費(円)	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	補助金の交付	16,200	16,200	16,200		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	中小企業者の健全な発展と育成支援を図るものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	中小企業者の支援を図るものであり、市が積極的に関与するものである。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	中小企業者を支援する関連団体への補助であり、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	中小企業者の健全な発展と育成に寄与している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	中小企業者の支援を図るものであり、市が積極的に関与するものである。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	4	経営指導等の推進
	実施計画名			事務事業名		
8	商業振興支援事業	1	経済団体支援事業(山口県中小企業診断協会)			

事業概要	経済団体を支援することで、本市産業・経済を活性化させるとともに、中小企業者の健全な発展と育成を支援するため、山口県中小企業診断協会の活動を支援する。	対象	山口県中小企業診断協会
		手段	補助金交付
		意図	中小企業者の健全な発展と育成支援

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		補助金	25,000
	合計	25,000	25,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	割合	国庫支出金	
県支出金			
地方債			
その他			
	一般財源	25,000	25,000
	合計	25,000	25,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1 補助金の交付	25,000	25,000	25,000			
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	中小企業者の健全な発展と育成支援を図るものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	中小企業者の支援を図るものであり、市が積極的に関与するものである。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	中小企業者を支援する関連団体への補助であり、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	中小企業者の健全な発展と育成に寄与している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	中小企業者の支援を図るものであり、市が積極的に関与するものである。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	1	既存商店街の振興
	実施計画名			事務事業名		
7	既存商店街振興事業		商店街共同施設設置補助			

事業概要	商店街の活性化を図るため、共同施設(街路灯、アーケード等)の整備等に対して補助金の交付を行う。 ※街路灯80%、アーケード50%以内	対象	商店街施設を整備する団体
		手段	補助金交付
		意図	商店街振興

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	240,000	0
合計		240,000	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	240,000	0
合計		240,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0	0

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	実績補助件数	0件	0件	0件			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	概ね妥当である	商店街振興につながる事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	概ね妥当である	労働環境の向上を図るための事業であり、要綱に基づいている。
	対象(受益者)の妥当性	検討が必要	商店街自体が少なく、近年利用実績がない。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	商店街振興につながる事業であり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	商店街自体が減少するなかで、近年では利用実績がない。制度の周知方法や、根本的な制度の見直しが必要であるが、現在小野田駅前については、長期的な視点に立ったビジョン作りが必要であり、その中で制度の見直しを検討していく。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実
	実施計画名		事務事業名			
8	商業振興支援事業	1	中小企業相談所補助事業(再掲)			

事業概要	既存企業の経営体質強化のため、県や商工会議所と連携して、中小企業相談所(両商工会議所内に設置)による講習会の開催、経営診断、巡回指導、創業相談等の促進。	対象	商工会議所
		手段	中小企業相談事業へ補助金交付
		意図	事業者の経営基盤の強化

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	2,646,000	2,646,000
	合計	2,646,000	2,646,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	2,646,000	2,646,000	
合計	2,646,000	2,646,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	中小企業相談所開設日数	291日	292日	293日			
2	中小企業相談所設置場所	2箇所	2箇所	2箇所			
3	中小企業相談所における相談件数	できるだけ多く 3,610件	できるだけ多く 3,112件	できるだけ多く		できるだけ多く	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	経営指導や創業相談など、市内事業所の経営安定化に寄与する事業である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	労働環境の向上を図るための事業であり、要綱に基づいている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	経営指導の推進を図る事業である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	中小企業者支援は、国・県・商工会議所等と連携しながら進める事業である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	創業・起業支援についても、新たに相談窓口を設置するなど支援を強化し、市内での創業者を増やす。商工会議所や金融機関等と連携し、地域資源の活用、地域産業の活性化に努める必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	12-1-4の再掲
------	-----------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実
	実施計画名			事務事業名		
8	商業振興支援事業	2	中小企業振興推進事業			

事業概要	<p>平成27年6月に制定した「山陽小野田市中小企業振興条例」に基づき、実行計画である「中小企業振興推進計画」を策定した。計画策定に当たっては、市内事業者向けアンケートの実施、中小企業者、大企業者、関係団体等及び市民による「山陽小野田市中小企業振興協議会」を開催するなど、広く関係団体等の意見を聴いた。今後は、計画の推進及び検証を行っていく。</p>	対象	本市の中小企業の振興に関する推進計画
	手段	協議会を開催し、推進計画を策定	
	意図	商業振興、市内中小企業の発展	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	50,000	50,000
合計		50,000	50,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	50,000	50,000
合計		50,000	50,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,309,728

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	協議会の開催			3回 4回 133.3%	良い	
2	アンケートの実施(378事業所回答) 2年に1度			1回 1回 100.0%		
3	山陽小野田市中小企業振興推進計画の策定			策定 策定		検証実施

妥当性	目的の妥当性	妥当である	本市の中小企業振興を図る上での基本計画となるものである。
	自治体関与の妥当性	妥当である	労働環境の向上を図るための事業であり、要綱に基づいている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	「山陽小野田市中小企業振興条例」に掲げる本市の中小企業振興に関する推進計画策定事業である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	活力ある地域産業の振興・中小企業の支援は、総合戦略に掲げる市の重点目標である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	「山陽小野田市中小企業振興条例」に掲げる本市の中小企業振興に関する推進計画策定事業である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	中小企業振興条例に基づき策定した「山陽小野田市中小企業振興推進計画」に掲げる事業を推進し、中小企業振興策を展開していく上で、毎年、関係機関と協議をしながら事業検証することが必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実
	実施計画名			事務事業名		
8	商業振興支援事業	2	商工会議所支援事業(小野田商工会議所・山陽商工会議所)			

事業概要	市内の商工業の振興と地域経済の活性化を図るため、商工会議所の運営経費等の一部を補助する。		対象	商工会議所
			手段	運営費補助金の交付
			意図	市内商工業の振興

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金(小野田)	5,463,000	5,463,000
	補助金(山陽)	2,160,000	2,160,000
	合計	7,623,000	7,623,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	7,623,000	7,623,000	
合計	7,623,000	7,623,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	市内事業者数(統計調査による)	2,354事業所	2,333事業所	2,333事業所			
2	会員数(小野田商工会議所)	1,016	1,001	1,001			
3	会員数(山陽商工会議所)	411	416	416			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市内の商工業の振興を図るものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	労働環境の向上を図るための事業であり、要綱に基づいている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市内の商工業の振興を図るものであり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市内の商工業の振興を図るものであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	要綱に基づき適正に支出している。
	コスト効率	適正である	要綱に基づき適正に支出している。



課題	引き続き、商工会議所を支援するとともに連携を図りながら商工業振興施策を展開する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実
	実施計画名			事務事業名		
8	商業振興支援事業	3	中小企業振興資金等融資事業			

事業概要	中小企業者等を対象とした融資制度 山口県信用保証協会による保証付きの制度であり、かつ、保証料は市が全額補給することで、利用者にとって非常に使いやすい制度である(一般資金:利率1.9%)		対象	中小企業者
			手段	制度融資の整備・拡充
			意図	中小企業者等の経営の安定

27

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	金融機関預託金		112,000,000
商工中金預託金		25,000,000	25,000,000
保証料補給金		4,500,000	3,692,690
合計		141,500,000	140,692,690

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
県支出金				
地方債				
その他	預託金元金収入	137,008,000	137,006,232	
一般財源		4,492,000	3,686,458	
合計		141,500,000	140,692,690	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H26		H27		H28		目標達成度	H29(目標)
	12回	16回	12回	13回	12回	13回		
1 金融審査会の開催	16回	133.33%	12回	108.3%	12回	108.3%	普通	12回
2 融資実績額(年度内実行額)	11,370千円		12,226千円		12,990千円			
3								

妥当性	目的の妥当性	妥当である	中小企業の経営安定化のためにつながるもので妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	労働環境の向上を図るための事業であり、要綱に基づいている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内中小企業者等を対象としている。
有効性	目標達成度	検討が必要	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	商業・サービス業の活性化に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が行うことで低利で有利な制度融資のサービスが提供できる。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	平成28年度から融資期間の延伸、独立開業資金の自己資金要件を緩和するなど、使いやすい制度となるよう更なる見直しを行っているが、近年、金融機関自体の利率が低いため、利用実績が減少している。今後は、時勢に合った融資制度の確立や、既存制度の見直しなどを進めていく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	商工労働課	商工労働係	No	31
------------	-------	-------	----	----

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実
	実施計画名		事務事業名			
8	商業振興支援事業	4	商業振興諸行事支援事業			

事業概要	商業振興のために商店街等が実施するイベントに対する補助を行う。 小野田駅前ちようちん七夕まつり、小野田駅前秋のふれあいまつりなどの支援を行う。	対象	既存商店街活動
		手段	事業に対して補助金を交付する
		意図	商業振興、商店街の活性化

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	360,000	360,000
合計		360,000	360,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	360,000	360,000
合計		360,000	360,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1 商店街等が実施するイベント数	2	2	2			
2 参加者数	8,000人	11,000人	15,000人			
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	商業振興を図る事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	労働環境の向上を図るための事業であり、要綱に基づいている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	商店街の活性化を図る事業である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	商業、サービス業の活性化を図るための事業であり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	「ちようちん七夕まつり」、「秋のふれあいまつり」などの開催により、一時的には地域の活性化に繋がっているが、商店街の日常的な集客までは至っていないため、他施策の活用や商工会議所との連携を深め、商店街振興を図る必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実
	実施計画名			事務事業名		
8	商業振興支援事業	5	おめでとうセール事業(こどもの日)			

事業概要	こどもの日に合わせ、市内事業所の協力によりセールイベントを実施している。協力店を掲載したチラシを作成し、市内の全小学校、幼稚園・保育園にチラシを配布することで、事業所の情報発信、PRに努め、商業振興を図っている。	対象	市内協力事業者
		手段	セール事業の実施
		意図	市内の商業振興

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	会計種別

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	セール協力店数(こどもの日セール)	できるだけ多く 21店舗	できるだけ多く 13店舗	できるだけ多く 11店舗	悪い	できるだけ多く	
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	子供たちに対する商業イベントを実施することで、意識醸成を図る。
	自治体関与の妥当性	妥当である	労働環境の向上を図るための事業であり、要綱に基づいている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内の事業者を対象に行っている。
有効性	目標達成度	検討が必要	協力店、利用者ともに、さらなる制度周知を図る必要がある。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	商業振興を図る事業として市が主体となって行っている。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題  
こどもの日に合わせて、市内の事業所に協力を要請し、セールイベントを実施しているが、ゼロ予算事業でありセールに係る負担等は事業所をお願いしている状況にある。  
協力事業所からのアンケート調査や、聞き取りにより、平成29年度からは、「協力事業所のPR」や「セール対象者の明確化」に力を入れることで、より協力しやすい体制へ見直す必要がある。  
チラシの印刷を考えると、印刷製本費を予算化した方が効率的である。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実
	実施計画名			事務事業名		
8	商業振興支援事業		6	商工センター管理運営事業		

事業概要	商工業の振興及び商工業者相互の連携向上に資する施設として施設の運営・管理を行う。 (指定管理者制度導入施設) ※指定管理期間(H28.04.01~H31.03.31)	対象	商工センター
		手段	施設の運営・管理
		意図	市内の商工業の振興

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費		4,702,000
委託料		5,023,000	4,989,600
その他		299,000	147,817
合計		10,024,000	9,575,161

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
県支出金				
地方債				
その他	使用料	8,480,000	7,908,483	
一般財源		1,544,000	1,666,678	
合計		10,024,000	9,575,161	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1 商工センター利用者数	5,475人	5,113人	3,710人			
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	商業振興を図るための施設であり、妥当と判断する。
	自治体関与の妥当性	妥当である	労働環境の向上を図るための事業であり、要綱に基づいている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山陽小野田市商工センター条例等に基づき規定している。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	商業振興を図る上で重要な施設であり、商業振興に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	指定管理者制度を導入し、適正に実施している。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	建築後35年以上経過している施設であり、維持管理費が高まっている状況にあり、今後、施設のあり方を検討する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	2 商業・サービス業の活性化	2 商業振興支援の充実
	実施計画名		事務事業名
	商業新興支援事業	エレベーター改修(リニューアル)事業	

事業概要	昭和54年9月竣工以来、劣化状況に合わせて部品の取替を行ってきたが、当該エレベーターの部品供給がなくなり、修繕等の対応ができなくなるため、エレベーターの必要機器を更新する必要があった。	対象	商工センターエレベーター
		手段	改修工事
		意図	利用者の安全性の確保

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費		5,292,000
	合計	5,292,000	5,292,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,292,000	5,292,000
	合計	5,292,000	5,292,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	エレベーターの改修工事	-	-	工事着手・完成 完成	良い	なし
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	利用者の安全を確保するためであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	労働環境の向上を図るための事業であり、要綱に基づいている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	必要な改修を達成した。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	利用者の安全が確保できた。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が管理する施設であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	事業の終了 改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実
	実施計画名		事務事業名			
8	商業振興支援事業	7	山陽小野田市地域通貨事業			

事業概要	介護ボランティア(いきいき介護支援サポーター)事業におけるボランティア登録者のポイントを地域通貨で発行し、市内の商業振興を図る。利用できる協力店については、登録事業所とし、地域通貨の換金については、小野田商工会議所、山陽商工会議所、小野田民主商工会で行う。	対象	介護支援ボランティア
	手段	介護ボランティアのポイントを地域通貨に交換、協力店で使用	
	意図	地域経済の発展、市民の社会貢献活動支援	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	地域通貨業務委託	303,000	16,160
合計		303,000	16,160

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	303,000	16,160
合計		303,000	16,160

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
						見直し
1	地域通貨流通量(円)		4,000円	27,500円		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	検討が必要	市民ボランティアの増進につながるものであるが、地域経済の循環に至っていない
	自治体関与の妥当性	検討が必要	商業振興を図るための事業であり、要綱に基づいて実施している。
	対象(受益者)の妥当性	検討が必要	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在する	商店街等の商品券事業
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	魅力と活力ある産業の振興に貢献できる事業である。
効率性	実施主体の適正化	検討が必要	商業振興を図る事業であるが、本来の地域通貨事業を行うには検討が必要
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	現状の介護ボランティア員を対象として発行する地域通貨(商品券)制度は、社会貢献事業としての意味合いはあるが、商業振興としての実績が弱いため、当事業の見直しを図り、商業振興施策に繋がる仕組みへの変更について検討する。		
今後の方向性	事業の休止・廃止の検討が必要	改善時期	29年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	農林水産課	農林係	No	9
------------	-------	-----	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成
	実施計画名			事務事業名		
10	農業生産者支援事業		1	農業経営基盤強化資金利子補給事業		

事業概要	経営拡大その他経営発展を図るのに必要な農業経営基盤強化資金を借り入れた認定農業者に対し利子助成を行う。		対象	花の海
			手段	利子補給を行う。
			意図	経営拡大その他経営発展を図る認定農業者に対しての利子助成

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	経営基盤強化資金利子補給金	1,387,000	918,329
	合計	1,387,000	918,329

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金	50	693,000
	地方債		
	その他		
一般財源	50	694,000	459,165
合計		1,387,000	918,329

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	関係団体との情報確認回数	12回	12回	12回	良い	12回
		12回	12回	12回		
		100%	100%	100.0%		
2	制度利用者数	-	-	-	良い	
		2法人	1法人	1法人		
3					良い	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	資金の借入であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	認定農業者に対しての利子助成であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	認定農業者であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	目標どおり達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	認定農業者であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	利子助成であり、適正である。
	コスト効率	適正である	認定農業者が、経営拡大その他経営発展を図るために必要な借入の利子助成であり、適正である。



課題	新規の制度利用希望者への利用拡大。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成
	実施計画名			事務事業名		
10	農業生産者支援事業		2	経営所得安定対策事業		

事業概要	平成22年度から始まった戸別所得補償制度が、25年度からは国の制度名が経営所得安定対策に変更され、当該事業における事務を行う。		対象	農家
			手段	交付金交付に関する事務を行う。
			意図	農業者の経営所得安定

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	222,000	216,975
	印刷製本費	92,000	81,848
	燃料費	65,000	0
合計		379,000	298,823

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	100	366,000
	地方債		
	その他		
	一般財源		13,000
合計		379,000	298,823

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.45	4,489,840

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	会議回数	10回	10回	10回	良い	10回
		10回	10回	10回		
		100.00%	100.00%	100.0%		
2	経営所得安定対策加入者数	830人	800人	700人	良い	700人
		789人	741人	733人		
		95.10%	92.60%	104.00%		
3					良い	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	生産調整事務の円滑な実施のため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	生産調整事務の円滑な実施のため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	生産調整事務の円滑な実施のため、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	生産調整事務の円滑な実施のため、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	国事業で10/10の補助率で行われており、適正である。
	コスト効率	適正である	生産調整事務の円滑な実施のため、適正である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	直接支払推進事業補助金(国庫補助金)と米需給調整総合対策事業費補助金(県費補助金)が県経由にて市に入金。当該事業の事務等経費部分が補助対象である。
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成
	実施計画名			事務事業名		
10	農業生産者支援事業		3	青年就農給付金事業		

事業概要	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な農業の実現のため、青年の新規就農者を大幅に増加させる必要がある。平成24年度から、就農前後の青年新規就農者に対する給付金の給付等、新たな国事業が創設され、山陽小野田市においてもこれに取り組む。	対象	青年の新規就農者(就農時の年齢が45歳未満)
	手段	年間1人あたり150万円。申請に対して給付金を給付する。	
	意図	青年の就農意欲の喚起と就農定着を図り、農業の担い手を育成する。	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	青年就農給付金	9,000,000	9,000,000
合計		9,000,000	9,000,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	100	9,000,000
	地方債		
	その他		
合計		9,000,000	9,000,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,105,363

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	給付金支給	5人	6人	6人	良い	6人	
		5人	6人	6人			
		100.00%	100.00%	100.0%			
2	新規就農者	5人	8人	8人	良い	8人	
		5人	6人	6人			
		100.00%	75.00%	75.00%			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	青年の就農意欲の喚起と就農定着を図るため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	新規就農者の経営安定、営農定着を図るため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	営農を継続していけるよう所得を補完できるための事業であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	新規就農者の所得確保、就農定着を図るためであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	国の100%負担であり、適正である。
	コスト効率	適正である	新規就農者の所得確保を図るためであり、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	国庫補助金が、県経由で市へ入金
------	-----------------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興 実施計画名	3 農業の振興	1 農業の担い手の育成
10 農業生産者支援事業	4 新規就農・就業者の定着支援事業(定着支援給付金)		

事業概要	新規就農者を雇用又は、構成員として受け入れた法人に対する5年間の支援 (株)花の海、(有)グリーンハウス	対象	新規就農者を雇用又は、構成員として受け入れた法人
		手段	申請に対して給付金を給付する。1、2年目は国の農の雇用事業を活用すること。
		意図	県内外からの新規就農・就業者の確保対策を一層加速化するため、新規就農・就業者の定着支援を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	新規農業就業者定着促進事業補助金	4,520,000	4,520,000
合計		4,520,000	4,520,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	50	2,260,000
	地方債		
	その他		
	一般財源	50	2,260,000
合計		4,520,000	4,520,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	866,148

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率
	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1 新規就業者数受入法人数	—	—	—	目標達成度	—
	—	2法人	2法人		
2					
3					

妥当性	目的の妥当性	妥当である	新規就業者受入法人への支援であり、就農定着を図るため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	新規就業者受入法人への支援であり、就農定着を図るため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	新規就業者受入法人への支援であり、就農定着を図るため、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化		
	受益者負担の適正化	適正である	県と市で各2分の1の給付であり、妥当である。
	コスト効率	適正である	県と市で各2分の1の給付であり、妥当である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	【給付金額】 1,2年目:120万円、3年目:90万円、4年目:60万円、5年目:30万円
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成
	実施計画名			事務事業名		
10	農業生産者支援事業	5	新規就業者受入体制整備事業(機械・施設等の生産条件整備支援対策)			

事業概要	法人等が、新たに新規就業者を雇用又は、構成員として受け入れるのに必要な体制整備を支援する。(有)グリーンハウス	対象	新規就業者を雇用又は、構成員として受け入れた法人
		手段	機械・施設等(コンバイン、トラクタ、パイプハウス等)の整備に対して、主穀1/2、園芸1/3の補助を行う。
		意図	県内外からの新規就農・就業者及び確保対策を一層加速化するため、その受け皿となる法人等での体制強化等を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	新規就業者受入体制整備事業補助金	6,666,000	6,666,000
	合計	6,666,000	6,666,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金	100	6,666,000
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	6,666,000	6,666,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	866,148

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	新規就業者受入法人数	—	—	—	1法人	—
		—	1法人			
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	新規就業者受入法人への支援であり、就農定着を図るため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	新規就業受入法人への支援であり、就農定着を図るため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	新規就業受入法人への支援であり、就農定着を図るため、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	新規就業者を雇用又は、構成員として受け入れた法人等を対象としており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	新規就業者を雇用又は、構成員として受け入れた法人等を対象としており、事業者の負担は適正である。
	コスト効率	概ね適正である	事業費の1/3が県補助、残りは実施主体負担であり、概ね適正である。



課題	農業者から生産調整、農業振興、経営安定施策に係る市独自支援に対する要望が強いが、実施されていない。単県補助事業に対して、単市の独自上乗せ支援策について長期的な検討が必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成
	実施計画名			事務事業名		
11	農業生産組織支援事業		1	野菜価格安定化事業		

事業概要	指定野菜の価格が著しく低落した場合に、生産者補給金を交付することにより、野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和し、次期作の確保と、消費者への野菜の安定的な供給を図る。	対象	指定野菜生産農家
		手段	価格低落時、生産者へ補給金を交付する。
		意図	野菜農家の経営安定、産地づくりの推進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	野菜価格安定事業負担金	50,000	0
合計		50,000	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	50,000
合計		50,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1 事業加入		1件	1件	1件	良い	1件
		100.00%	100.00%	100.00%		
		33.2ha	33.2ha	33.2ha		33.2ha
2 対象野菜作付面積		17.25ha	44.9ha	23.0ha		
		52.00%	135.20%	69.00%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	指定野菜生産農家の経営安定及び産地づくりの推進をしており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	指定野菜生産農家の経営安定及び産地づくりの推進をしており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	指定野菜生産農家の経営安定及び産地づくりの推進をしており、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	指定野菜生産農家であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	価格低落時の生産者の補給金であり、適正である。
	コスト効率	適正である	消費者への野菜の安定的な供給を図っており、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成
	実施計画名			事務事業名		
11	農業生産組織支援事業		2	農業改良普及等事業		

事業概要	山陽小野田市、宇部市、JA山口宇部が参加し、農業改良普及事業を行うほか、農村青年、農業研究団体、生活改善グループ等の育成等を行う。	対象	宇部地区農業改良普及協議会
		手段	宇部地区農業改良普及協議会の活動支援、地域農業振興研修、地域リーダー、農業後継者の育成。
		意図	各種農業グループの育成及び農家の地位向上等。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	農業改良普及協議会負担金	258,000	258,000
合計		258,000	258,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	258,000
合計		258,000	258,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	事業数	15	15	15	良い	15	
		15	15	15			
		100.00%	100.00%	100.0%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	農業経営の近代化の促進、農家の社会的・経済的地位向上を図ることを目的としており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	各団体が行う事業を支援しており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	各種農業グループの育成であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	目標の事業数を達成した。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	山陽小野田市、宇部市、JA山口宇部で構成された協議会であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	山陽小野田市、宇部市、JA山口宇部がそれぞれ負担金を交付しており、適正である。
	コスト効率	適正である	協議会等で各種事業を実施しており、効率的である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成
	実施計画名		事務事業名			
11	農業生産組織支援事業	3	やまぐち農林振興公社支援事業			

事業概要	やまぐち農林振興公社は、県内の農林業の持続的かつ健全な発展並びに農地及び森林の有する多面的機能の発揮を図り、農山漁村の振興に寄与する事業を行う。	対象	やまぐち農林振興公社
		手段	全市町が賛助会費を納める。均等割、耕地面積割で算出。
		意図	農林水産業の振興

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	やまぐち農林振興公社負担金	131,000	131,000
合計		131,000	131,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	131,000
合計		131,000	131,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	事業数	15	15	15	良い	15	
		15	15	15			
		100%	100%	100.0%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	農山漁村の振興事業を展開しており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	各団体が行う事業を支援しており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	各種農業グループの育成であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	目標の事業数を達成した。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	県内の全市町が参加するやまぐち農林振興公社が主体であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	全市町が賛助会費を納めており、適正である。
	コスト効率	適正である	やまぐち農林振興公社で各種事業を実施しており、効率的である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成
	実施計画名			事務事業名		
11	農業生産組織支援事業	4	農業管理センター運営支援事業			

事業概要	農業管理センターは、直接農業者の窓口となるだけでなく、市、農業委員会、県、国、JA等の関係機関が定期的に担い手の育成・確保、農業生産組織の育成等について協議している。		対象	農業管理センター
			手段	小野田地区、山陽地区の2か所に設置してある農業管理センターの運営費の一部(人件費)を助成。
			意図	関係機関、団体が定期的に協議を行う場を設定し、本市の農業の現状や今後の方向性についても情報共有している。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	農業管理センター運営費補助金	992,000	992,000
合計		992,000	992,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	992,000
合計		992,000	992,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	866,148

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	会議開催回数	24回	24回	24回	良い	24回	
		24回	23回	24回			
		100.00%	95.80%	100.0%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	関係機関、団体が定期的に協議を行って、本市の農業の現状や今後の方向性について情報共有しており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	関係機関、団体が定期的に協議を行って、本市の農業の現状や今後の方向性について情報共有しており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	農業管理センターは関係機関、団体が定期的に協議を行っており、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	農業管理センターは市、農業委員会、県、国、JA等関係機関が定期的に協議をしており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	関係機関、団体が定期的に協議を行う場であり、負担は適正である。
	コスト効率	適正である	農業管理センターは市、農業委員会、県、国、JA等関係機関が定期的に協議をしており、適正である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項			
------	--	--	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成
	実施計画名			事務事業名		
12	優良農地確保事業		1	農地中間管理機構事業		

事業概要	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な農業の実現のため、農地中間管理機構を設置し、担い手への農地集積と集約化を図る。現在の借受希望は12経営体。		対象	担い手農業従事者	
			手段	農地の中間受け皿として県農地中間管理機構が整備され、担い手への農地集積と集約化を行う。	
			意図	担い手への農地集積の促進・農地の集約化の加速化	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	農地集積協力補助金	4,329,000	4,328,300
	合計	4,329,000	4,328,300

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金	100	4,329,000
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	4,329,000	4,328,300	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,154,864

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	機構への農地集積面積	15ha 0ha 0.00%	15ha 10.2ha 68.00%	22.6ha 80.5ha 356.2%	良い	20ha	
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	担い手への農地集積と集約化を図るため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	担い手への農地集積と集約化を図るため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	担い手への農地集積と集約化を図るため、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	担い手への農地集積と集約化を図るため、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	国の100%負担であり、適正である。
	コスト効率	適正である	担い手への農地集積と集約化を図るため、適正である。



課題	営農組合法人等を中心とした集約を検討する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	国庫補助金が、県経由にて市へ入金される。
------	----------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成
	実施計画名			事務事業名		
13	人・農地問題解決推進事業		1	人・農地問題解決推進事業		

事業概要	力強い農業構造を実現していくため、集落・地域で地域農業のあり方について議論を進め、地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地を将来においても確保していく必要がある。地域の中心となる経営体の確保やその経営体への農地集積に必要な取組を支援する。	対象	地域の中心となる経営体
		手段	人・農地プラン検討会の開催
		意図	人・農地プランの推進による、地域農業の将来の明確化、農地集積の推進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	6,000	2,000
	消耗品費	8,000	12,000
	合計	14,000	14,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金	50	7,000
	地方債		
	一般財源	50	7,000
合計	14,000	14,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

1	検討会の開催	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
		3回	3回	3回		3回
		1回	2回	1回		
		33.30%	66.60%	33.3%	普通	
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	人・農地プランの推進による、地域農業の将来の明確化、農地集積の推進のため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地域の中心となる経営体であり、妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	人・農地プランの推進による、地域農業の将来の明確化、農地集積の推進のため、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	地域の中心となる経営体であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	国の負担であり、適正である。
	コスト効率	適正である	人・農地プランの推進による、地域農業の将来の明確化、農地集積の推進のため、適正である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項			
------	--	--	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成
	実施計画名		事務事業名			
13	人・農地問題解決推進事業	2	人・農地問題解決推進事業(法人化支援交付金)			

事業概要	力強い農業構造を実現していくため、集落・地域で地域農業のあり方について議論を進め、地域農業を担う法人の設立支援や、その法人への農地集積に必要な取組を支援する。	対象	地域の中心となる法人の設立支援
		手段	法人設立発起人会、法人設立準備会等の開催
		意図	地域の中心となる法人の設立支援、農地集積の推進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	農業経営法人化支援交付金	400,000	400,000
合計		400,000	400,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	100	400,000
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		400,000	400,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	法人化実績	1件	1件	1件	100.0%	良い	1件
		0件	0件				
		0.00%	0.00%				
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	人・農地プランの推進による、地域農業の将来の明確化、農地集積の推進のため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	人・農地プランの推進による、地域農業の将来の明確化、農地集積の推進のため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	人・農地プランの推進による、地域農業の将来の明確化、農地集積の推進のため、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	人・農地プランの推進による、地域農業の将来の明確化、農地集積の推進のため支援する事業であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	国の負担であり、適正である。
	コスト効率	適正である	国の負担であり、適正である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成
	実施計画名			事務事業名		
10	農業生産者支援事業		4	新規就農・就業者の定着促進事業(指導農家支援)		

事業概要	就農前の研修生を受け入れた指導農家に支援を行う。 受入月数×60,000円		対象	研修生を受け入れた指導農家
			手段	受入月数×60,000円を補助する。
			意図	指導農家の負担軽減

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	新規農業就業者定着促進事業補助金	720,000	720,000
合計		720,000	720,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	50	360,000
	地方債		
	その他		
	一般財源	50	360,000
合計		720,000	720,000

人件費概算	人工数(人役)	0.05
	人件費(円)	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	研修生受入指導農家数	-	-	-	1	-	
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	担い手の育成に寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市農業振興事業等補助金交付要綱により定められている事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	指導する農家への支援であり、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	指導農家への支援であり、指導農家の負担軽減のため適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	県1/2、市1/2の負担であり、適正である。
	コスト効率	適正である	研修生を受け入れるための最低限の費用である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
14	土地改良事業	1	県営土地改良事業(経営体育成基盤整備事業)後潟上地区			

事業概要	後潟地区では、H3～H10年度で南側37haの区画整理を実施、北側の27haが未整備となっている。地元から整備の要望が強く、合意形成も整うことから残りの区画整理を実施する。	対象	後潟上地区の農家及び農地。
		手段	県営事業として、後潟上地区の27haの農地を対象に、ほ場整備を実施する。
		意図	農作業の効率化と農地の区画整理による経営体の育成。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	県事業負担金	28,921,380	28,920,000
	換地業務委託料	1,245,160	1,245,160
	消耗品費	40,460	40,460
	合計	30,207,000	30,205,620

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	需用費、委託料の100	1,285,000	1,285,160
	地方債	負担金の90	26,000,000	21,600,000
	その他			
	一般財源		2,922,000	7,320,460
合計		30,207,000	30,205,620	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1 整備面積(ha)		5	22.6	良い	0	
		5	22.6			
		100.00%	100.0%			
2 換地業務(件)		1	1	良い	1	
		1	1			
		100.00%	100.00%			
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	農業振興の促進及び経営体の育成を図るものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	農業振興の促進及び経営体の育成を図るものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	農業者の経営安定と農作物の安定供給を図るものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	実施主体は山口県、市は事業費の12%の負担で事業が実施されるので適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	地元は8%を負担するが、直接県の歳入となる。
	コスト効率	適正である	市の負担は事業費の12%であり、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
14	土地改良事業	3	土地改良区等推進補助事業			

事業概要	土地改良区等が維持管理している排水機場等の土地改良施設の適正な運転を行うための維持管理費の助成、事業償還金補助を行う。高千帆土地改良区、後潟土地改良区、南高泊干拓農協、古開作土地改良区、山陽土地改良区(永安台沖開作地区)、厚狭寝太郎堰土地改良区	対象	土地改良区等
		手段	地元による大雨時の運転管理費及び通常時の維持管理費を補助する。
		意図	地元による土地改良施設の維持管理により、効率化を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	土地改良区補助金	37,404,300	36,537,651
合計		37,404,300	36,537,651

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	37,404,300	36,537,651
合計		37,404,300	36,537,651

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	1,443,580

交付税算入	有	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	基幹水利施設数	6	6	6	良い	6	
		6	6	6			
		100.00%	100.00%	100.0%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	用水確保及び防災関連施設の維持管理を地元関係者が行うものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	用水確保及び防災関連施設の維持管理を地元関係者が行うものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	用水確保及び防災関連施設の維持管理を地元関係者が行うものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市民の安全を確保する防災関連施設の維持管理であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	地元関係者による効率的な維持管理が行われており、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
14	土地改良事業	4	県営基盤整備促進事業(赤川頭首工)			

事業概要	当該地区の頭首工は老朽化が著しく、効率的な水利用と管理が難しく営農に支障をきたしている。早急に改善する必要がある。 (負担割合:国50%、県30%、市12%、地元8%)	対象	赤川頭首工
		手段	県営事業により、用水路改修を実施する。
		意図	効率的な水利用、管理労力の低減。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	県事業負担金	1,960,000	1,960,000
	合計	1,960,000	1,960,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	90	1,000,000	800,000
	その他	分担金	784,000	784,000
	一般財源	176,000	376,000	
	合計	1,960,000	1,960,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	改修施設件数		1	1	良い	0	
			100.00%	100.0%			
2	進捗率(事業費ベース)		14.20%	9%			
			14.20%	9%			
			100.00%	100.00%			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	営農促進と効率化のために行う事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	営農促進と効率化のために行う事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	営農促進と効率化のために行う事業であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	営農促進と効率化のために行う事業であり、市の助成は適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	地元は8%の負担金を支払っている。
	コスト効率	適正である	市の負担は事業費の12%であり、適正である。



課題	
今後の方向性	事業の終了
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
14	土地改良事業	5	土地改良施設維持管理適正化事業			

事業概要	土地改良事業等で整備した農業用施設が耐用年数を経過するなど老朽化が進み、維持管理労力が大きい施設について計画的に改修整備を行う。国30%、県30%、市30%の負担割合で5年で積立し、工事実施時に地元が10%の負担金を支払う仕組み。	対象	殿町の堰、江汐ため池取水塔
		手段	国、県、市の負担金を5年間で積み立て、事業を実施する。
		意図	維持管理の省力化、老朽化施設の計画的な改修による営農の効率化を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	適正化事業負担金	845,000	837,000
	合計	845,000	837,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	845,000	837,000	
合計	845,000	837,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	438,140

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	積立額(殿町の堰) 【26年度工事実施】	693,000円	693,000円	693,000円	100.0%	0
		688,000円	693,000円	693,000円		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2	積立額(江汐ため池取水塔) 【28年度工事実施】		144,000円	144,000円	100.00%	144,000円
			144,000円	144,000円		
			100.00%	100.00%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	施設の消耗状況や耐用年数を考慮して、計画的に積み立てを行い、施設の長寿命化を図る。
	自治体関与の妥当性	妥当である	災害防止と維持管理の省力化及び営農の効率化を図る事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	災害防止と維持管理の省力化及び営農の効率化を図るため、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	市の負担分について、5年に分けて積立を行う。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	地元は10%を負担する。
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
14	土地改良事業	6	土地改良施設維持管理適正化事業			

事業概要	土地改良事業等で整備した農業用施設が耐用年数を経過するなど老朽化が進み、維持管理労力が大きい施設について計画的に改修整備を行う。国30%、県30%、市30%の負担割合で5年で積立し、工事実施時に地元が10%の負担金を支払う仕組み。	対象	沖開作排水機場
		手段	国、県、市の負担金を5年間で積み立て、事業を実施する。
		意図	維持管理の省力化、老朽化施設の計画的な改修による営農の効率化を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	調査設計委託料	400,000	400,000
	工事請負費	8,300,000	8,300,000
	合計	8,700,000	8,700,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	7,830,000	7,830,000
一般財源	870,000	870,000	
合計	8,700,000	8,700,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	2,628,840

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		H26		H27		H28		H29(目標)	
1	改修施設件数					1	目標達成度 良い		
						1			
						100.0%			
2	進捗率(事業費ベース)					100%			
						100%			
3						100.00%			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	施設の消耗状況や耐用年数を考慮して、計画的に積み立てを行い、施設の長寿命化を図る。
	自治体関与の妥当性	妥当である	災害防止と維持管理の省力化及び営農の効率化を図る事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	災害防止と維持管理の省力化及び営農の効率化を図るため、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	市の負担分について、5年に分けて積立を行う。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	地元は10%を負担する。
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	事業の終了 改善時期

特記事項	沖開作排水機場の適正化事業の工費費 → 積立金はNo.29
------	-------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
14	土地改良事業	7	小規模土地改良事業			

事業概要	単県事業等の要件に合わない事業について、市の単独事業として地元からの要請により事業を行う。毎年要望があり、緊急性等を考慮して事業を実施する。	対象	地元農家及び農業用施設。
		手段	地元が行う農業用施設の改修工事に補助金を交付する。
		意図	営農の保全及び向上を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	小規模土地改良事業助成金	8,500,000	8,384,000
	合計	8,500,000	8,384,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	8,500,000	8,384,000	
合計	8,500,000	8,384,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	1,603,136

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	実施件数 (28年度末 残り件数 17件)	21	12	16	良い	10
		21	12	16		
		100.00%	100.00%	100.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	営農促進と効率化のために行う事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	営農促進と効率化のために行う事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	営農促進と効率化のために行う事業であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	基本的に受付順であるが、緊急性も勘案しながら予算の範囲内で最大の効果が出るようにしている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	営農促進と効率化のために行う事業であり、市の助成は適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	営農促進と効率化のために行う事業であり、市の助成は適正である。
	コスト効率	適正である	営農促進と効率化のために行う事業であり、市の助成は適正である。



課題	・申請件数が多く、2~3年程度待ついただく状況にある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
14	土地改良事業	8	単市土地改良事業			

事業概要	簡易な補修整備等、国や県の補助事業の要件を満たさない事業を実施することで農業施設等の整備を行う。		対象	市が管理する土地改良施設
			手段	市が管理する土地改良施設の補修及び整備を実施する。
			意図	営農の保全及び向上を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	修繕料	297,647	81,540
	工事請負費	4,031,831	3,999,348
	原材料費	950,000	937,323
	合計	5,279,478	5,018,211

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	5,279,478	5,018,211	
合計	5,279,478	5,018,211	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	1,603,136

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	整備件数	16	11	10	良い	10	
		16	11	10			
		100.00%	100.00%	100.0%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	営農促進と効率化のために行う事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	営農促進と効率化のために行う事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	営農促進と効率化のために行う事業であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が管理する土地改良施設の補修及び整備であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市が管理する土地改良施設の補修及び整備であり、適正である。
	コスト効率	適正である	市が管理する土地改良施設の補修及び整備であり、適正である。



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
14	土地改良事業	9	農地総務事業			

事業概要	農地・土地改良施設維持管理に係る事務(一般事務)	対象	農地・土地改良施設維持管理に係る事務(一般事務)
		手段	農地・土地改良施設維持管理に係る事務(一般事務)
		意図	農業の基盤の整備

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	山口県土地改良団体連合会負担金	808,000	804,600
	樋門清掃委託料	604,800	604,800
	光熱水費	646,000	589,628
	自動車借上料	498,000	497,664
	その他	492,900	423,387
合計		3,049,700	2,920,079

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	3,049,700	2,920,079
合計		3,049,700	2,920,079

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1						
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	農地・土地改良施設維持管理に関する一般事務費であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	農地・土地改良施設維持管理での市が行うべき事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全市民も農地等の持つ多面的恩恵に浴するものであり、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
14	土地改良事業	11	土地改良施設維持管理適正化事業			

事業概要	土地改良事業等で整備した農業用施設が耐用年数を経過するなど老朽化が進み、維持管理労力が大きい施設について計画的に改修整備を行う。国30%、県30%、市30%の負担割合で5年で積立し、工事実施時に地元が10%の負担金を支払う仕組み。	対象	沖開作排水機場
		手段	国、県、市の負担金を5年間で積み立て、事業を実施する。
		意図	維持管理の省力化、老朽化施設の計画的な改修による営農の効率化を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	適正化事業負担金	397,000	393,500
合計		397,000	393,500

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	397,000	393,500
合計		397,000	393,500

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	積立額(沖開作排水機場) 【28年度工事実施】			393,500円 393,500円 100.0%	良い	393,500円	
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	施設の消耗状況や耐用年数を考慮して、計画的に積み立てを行い、施設の長寿命化を図る。
	自治体関与の妥当性	妥当である	災害防止と維持管理の省力化及び営農の効率化を図る事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	災害防止と維持管理の省力化及び営農の効率化を図るため、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	市の負担分について、5年に分けて積立を行う。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	地元は10%を負担する。
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	沖開作排水機場の適正化事業の積立金 → 工事費はNo.25
------	-------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
14	土地改良事業	12	県営土地改良事業(農業競争力強化基盤整備事業)王喜東地区			

事業概要	王喜干拓の140haの農地の大区画化と農業水利施設の整備を実施し、農地の集積と集約、汎用化を推進する。同干拓は下関市と本市に跨るため、費用負担は面積割合で按分して負担する。負担率は下関市44/54、山陽小野田市10/54		対象	王喜干拓の農地
			手段	県営事業として、王喜東地区の140ha(うち山陽小野田市分は10ha)の農地を対象に、ほ場整備を実施する。
			意図	農地の集積・集約と汎用化による農業競争力の強化

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	県事業負担金	40,000	37,804
	合計	40,000	37,804

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	40,000	37,804	
合計	40,000	37,804	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	整備面積(ha)			0	良い	0	
2	換地業務(件)			0		0	
3				0.00%			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	農業振興の促進及び経営体の育成を図るものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	農業振興の促進及び経営体の育成を図るものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	農業者の経営安定と農作物の安定供給を図るものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	実施主体は山口県、市は事業費の12%の負担で事業が実施されるので適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	地元は8%を負担するが、直接県の歳入となる。
	コスト効率	適正である	市の負担は事業費の12%であり、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
15	農業用施設整備事業		1	基幹水利施設ストックマネジメント事業(ハード)・高千帆排水機場		

事業概要	本施設は昭和44年に築造され、45年が経過している。部品交換等を実施し運転しているが、老朽化による能力低下が10%~20%程度見込まれるため、防災上の観点から早急に更新を行う。総事業費は1,000,000千円		対象	排水施設及び維持管理者
			手段	県営事業により老朽化した排水機場の機器等を更新し、機能回復を図る。
			意図	農業の基盤の整備

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	県事業負担金	26,798,000	26,798,000
	合計	26,798,000	26,798,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	90	22,500,000	9,600,000
	その他			
一般財源	10	4,298,000	17,198,000	
合計		26,798,000	26,798,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
1	進捗率(%) (事業費ベース)	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
		10	25	45		55	
		10	25	45			
100.00%	100.00%	100.0%	良い				
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	水利施設の機能確保と市民及び農地の安全確保であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	水利施設の機能確保と市民及び農地の安全確保であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	水利施設の機能確保と市民及び農地の安全確保であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	実施主体は山口県、市は事業費の25%の負担で事業が実施されるので、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
15	農業用施設整備事業		2	基幹水利施設ストックマネジメント事業(ハード)・厚狭中排水機場		

事業概要	本施設は昭和49年に築造され、40年が経過している。部品交換等を実施し、運転しているが、老朽化による能力低下が10%~20%程度見込まれるため、防災上の観点から早急に更新の必要がある。総事業費は264,100千円		対象	排水施設及び維持管理者
			手段	ソフト事業により機能診断、保全計画を作成し、実施計画に基づき機器等を更新する。
			意図	管理労力の低減、豪雨等への効率的運転及び安全確保

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	県事業負担金	8,015,000	8,015,000
	合計	8,015,000	8,015,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	90	7,200,000	2,800,000
	その他			
一般財源	10	815,000	5,215,000	
合計		8,015,000	8,015,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	進捗率(%) (事業費ベース)		8	24	良い	88	
			8	24			
			100.00%	100.0%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	水利施設の機能確保と市民及び農地の安全確保であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	水利施設の機能確保と市民及び農地の安全確保であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	水利施設の機能確保と市民及び農地の安全確保であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	実施主体は山口県、市は事業費の25%の負担で事業が実施されるので、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
16	農業用施設整備事業	2	農業施設整備支援事業			

事業概要	平成9年度から15年度にかけて山陽地区においてJA山口宇部が整備したライスセンター等の事業資金に対する元金、利子に係る補助。 期間は平成10年度～30年度				対象	北部ライスセンター、育苗センター、小正寺ライスセンター、農産物加工所
					手段	JA山口宇部が整備したライスセンター等の事業資金に対する元金、利子にかかる補助。
					意図	地場産農産物を利用した特産品の開発により地域の農業振興を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	農業施設整備事業補助金	2,354,000	2,353,930
	合計	2,354,000	2,353,930

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	2,354,000	2,353,930
合計		2,354,000	2,353,930

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	補助金額	5,677,238	3,738,274	2,353,930			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地域の農業振興、地場産農産物を利用した特産品の開発を行う農業施設の整備事業に対するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地域の農業振興、地場産農産物を利用した特産品の開発を行う農業施設の整備事業に対するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	JA山口宇部が整備した、地域の農業振興、地場産農産物を利用した特産品の開発を行う農業施設の整備事業に対するものであり、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	JA山口宇部が整備した、地域の農業振興、地場産農産物を利用した特産品の開発を行う農業施設であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
17	有害鳥獣捕獲事業	1	有害鳥獣捕獲事業			

事業概要	農作物に被害を与える有害鳥獣の捕獲を促進するための委託及び奨励補助。近年、特にイノシシによる被害が多発しており、農林水産課への苦情や駆除依頼が多く対応に苦慮している。山口県小野田地区猟友会、山陽地区猟友会に委託。	対象	山陽小野田市の各地区猟友会
		手段	各地区猟友会に対し、有害鳥獣捕獲対応に係る補助・委託を行う。
		意図	農作物への被害を最小限に食い止め、農業基盤の保全に努める。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	有害鳥獣捕獲委託料	900,000	900,000
合計		900,000	900,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	900,000
合計		900,000	900,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標			※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
1	委託件数	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)		
		2件	2件	2件			2件	
2		2件	2件	2件	良い			
3		100.00%	100.00%	100.0%				

妥当性	目的の妥当性	妥当である	農作物に被害を与える有害鳥獣の捕獲委託であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	農作物に被害を与える有害鳥獣の捕獲委託であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	被害者は農業従事者であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	各地区猟友会であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	農作物被害を与える有害鳥獣の捕獲委託であり、適正である。
	コスト効率	適正である	各地区猟友会において捕獲隊を編成し、年間を通じて有害鳥獣捕獲へ対応しており、適正である。



課題	猟友会員(小野田13人、山陽52人)の高齢化や少人数化が進み、狩猟免許取得者の確保等の対策を検討することが必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名		事務事業名			
17	有害鳥獣捕獲事業		有害鳥獣捕獲奨励事業			

事業概要	増え続ける有害鳥獣による農作物被害に対し、平成25年度から、駆除した者に対して、駆除した有害鳥獣1頭につき予算の範囲内で定額補助する。	対象	有害鳥獣駆除者へ支給
		手段	駆除された有害鳥獣1頭につき、予算の範囲内で定額補助を行う。
		意図	農林産物被害の減少

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		有害鳥獣捕獲奨励補助金	865,000
	合計	865,000	722,500

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	割合	国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源		100	865,000	722,500
	合計		865,000	722,500

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,154,864

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1 駆除数(イノシシ)	300頭	300頭	300頭	良い	300頭	
	210頭	289頭	275頭			
	70.00%	96.30%	91.6%			
2 駆除数(シカ)	10頭	10頭	10頭	良い	10頭	
	3頭	8頭	7頭			
	30.00%	80.00%	70.00%			
3				良い		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	農作物に被害を与える有害鳥獣の捕獲委託及び奨励補助であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	農作物に被害を与える有害鳥獣の捕獲委託及び奨励補助であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	被害者は農業従事者であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	各地区猟友会であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	農作物被害を与える有害鳥獣の奨励補助であり、適正である。
	コスト効率	適正である	各地区猟友会において捕獲隊を編成し、年間を通じて有害鳥獣捕獲へ対応しており、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	農林水産課	農林係	No	36
------------	-------	-----	----	----

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名		事務事業名			
17	有害鳥獣捕獲事業	3	有害鳥獣防護柵等設置事業			

事業概要	山林の荒廃がすすむ中、有害鳥獣による農作物被害が増加し、それを防止・減少させるための補助事業。特に、イノシシの被害が多発しており、また民家等にまで出没していることから早急な対応が必要であるため、集落等に対して予算の範囲内で補助する。	対象	集落、農業者団体
	手段	有害鳥獣に係る防護柵(電気柵、ワイヤーメッシュ、トタン板)等を設置した集落、農業者団体に対して、資材購入費の2分	
	意図	農作物への被害を最小限に食い止め、農業基盤の保全に努める。	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	有害鳥獣防護柵等設置事業補助金	2,000,000	931,920
合計	2,000,000	931,920	

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	100	2,000,000	931,920	
合計		2,000,000	931,920	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,154,864

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1 補助件数	-	-	20件	普通	20件	
2	-	-	14件			
3	-	-	70.0%			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	農作物に被害を与える有害鳥獣の防護柵補助であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	農作物に被害を与える有害鳥獣の防護柵補助であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	農作物に被害を与える有害鳥獣の防護柵補助であり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	農業者団体等であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	予算の範囲内での補助であり、適正である。
	コスト効率	適正である	有害鳥獣の防除であり、適正である。



課題	H28より実施した事業であるが、山間地での孤立農地や周辺の耕作状況等の地理的条件により対象にならなかった農地がみられ、要件の見直しが必要。
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要
改善時期	29年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	3 農業の振興	2 農業の基盤の整備
	実施計画名		事務事業名
	農業委員会事務		農業委員会事務

事業概要	農業委員会は、法令に基づく農地の権利移動や転用の審査を行うため、月一回、現地調査と総会を行う。委員は農家等の相談に応じ、農地調整事業として農地の移動や転用に伴う調査を行い、農政及び農業振興を図る。後継者育成、農業者年金普及等も推進している。	対象	農地の所有者及び耕作者
		手段	農地の権利移動、転用等の農地行政を適正に執行する
		意図	限られた資源である農地を農地以外のものにするを規制し、農地の取得や権利移動について調整を行う

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	9,056,000	8,601,300
	旅費(費用弁償)	48,000	44,000
	需用費	405,360	359,210
	その他	621,125	620,041
	合計	10,130,485	9,624,551

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	24%	2,315,000	
	地方債			
	その他	自作農交付金	7,000	7,000
	一般財源	76%	7,808,485	7,302,551
合計		10,130,485	9,624,551	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	3.2	12,161,863

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	総会開催回数	12回	12回	12回		
2	農地法3、4、5条の規定による許可件数	100件	93件	82件		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	農業委員会が農地法に基づく権限を行使することで、耕作者の地位向上と生産の増大を図り、食料の安定供給に資する
	自治体関与の妥当性	妥当である	農業委員会は、農業委員会等に関する法律に基づき設置されるものである
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	対象は、市内の農地の所有者及び耕作者である
有効性	目標達成度	達成している	総会は達成している。許可件数は申請のため、目標値の設定は不必要
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	農地法による農地等の利用関係の調整及び農業委員会等に関する法律による農地等の利用の最適化の推進などを行っている
効率性	実施主体の適正化	適正である	農業委員会が行う業務であり、適正である
	受益者負担の適正化	適正である	農業委員会は、合議体の行政委員会で市の負担で行うものであり、適正である
	コスト効率	適正である	農業委員会総会は月1回の開催であり、適正である



課題	農業者年金や全国農業新聞の普及促進の強化は、今後も継続して実施する必要がある。改正農業委員会法の施行により、次期農業委員から市長の任命制となる。今後の農業委員の業務や農地最適化推進委員の業務について、詳細を検討する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	3 農業の振興	2 農業の基盤の整備
	実施計画名		事務事業名
	全国農業委員会会長大会	全国農業委員会会長大会	

事業概要	国内の農業は、担い手不足や高齢化、農村地域の活力低下など、深刻化が増し、厳しい状況にある。こうした状況を踏まえ、農業者の公的代表として、農村現場の声を農政に反映するため、全国の農業委員会会長が一堂に会し提案や提言を行い、要請活動を行っている。	対象	農業委員会会長が参加する
		手段	一堂に会し提案や提言を行い、要請活動を行う
		意図	農政に現場の声を反映させる

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	旅費	208,000	133,660
	負担金、補助及び交付金	34,000	34,000
	合計	242,000	167,660

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100%	242,000	167,660
合計		242,000	167,660

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標 中段:実績 下段:達成率	
1 会議参加		H26	H27
		2回	2回
		2回	2回
		100.0%	100.0%
2			
3			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地域農業の担い手確保、農地利用の集積・集約化、新規就農・参入などを促進するため政府、国会に対し、要望決議を行う
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内の農地の所有者の声を農政に反映させる
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	農政に対する政策提案・要請などのため、全国農業会議所が主催し、全国の農業委員会会長が一堂に会する
効率性	実施主体の適正化	適正である	農業委員会の業務であり、適正である
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
改善時期	
特記事項	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	3	地産地消の推進
	実施計画名			事務事業名		
19	地産地消推進事業		1	地産地消推進補助事業		

事業概要	旬菜惑星推進協議会は、生産者、流通、加工関係者、消費者等が連携した地産地消の推進や、流通販売の活性化を通じた地域農産物の生産・需要拡大を図るために設置された組織。JA、県、市場、企業がこれを推進している。	対象	旬菜惑星推進協議会
		手段	地産地消イベントの開催、農業者・市場・加工業者等との連携による特産品開発
		意図	地産地消の推進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	地産地消推進補助金	300,000	300,000
	合計	300,000	300,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	300,000	300,000
合計		300,000	300,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	自主イベントの開催や地域イベントへの参加	5回	5回	5回	良い	5回	
		5回	6回	5回			
		100.00%	120.00%	100.0%			
2	共販野菜面積	13.9ha	13.9ha	13.9ha	良い	13.9ha	
		13.9ha	13.9ha	13.9ha			
		100.00%	100.00%	100.00%			
3					良い		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地産地消の推進を目的としており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地産地消を推進するために、生産者、流通者、加工関係者、行政が一体となって取り組む必要があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地産地消を推進するために、生産者、流通者、加工関係者、行政が一体となって取り組む必要があり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	生産者、流通者、加工関係者、消費者等により構成されている旬菜惑星推進協議会が実施主体であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	生産者、流通者、加工関係者、行政が一体となった取り組みであり、応分の負担であり適正である。
	コスト効率	適正である	旬菜惑星推進協議会へ補助金を交付し、各種イベントの開催や関係者の連携を図っており、適正である。



課題	近年の農業従事者の高齢化や減少により地域農業は低迷しており、生産意欲の喚起や、農山村の活性化が課題となっている。米の生産調整が進む中、水稻以外の地元農産物のブランド化の強化等により生産者の生産意欲増進を図る必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	3	地産地消の推進
	実施計画名			事務事業名		
19	地産地消推進事業	2	農林水産まつり補助事業			

事業概要	農業・林業・漁業の第一次産業が全て参加するイベント。安全・安心な農産物が求められる中、地元農林水産物を知ってもらい、地産地消を推進するための絶好の機会である。	対象	農林水産まつり実行委員会
		手段	農林水産まつりの運営費の一部を助成。
		意図	地場産農林水産物や加工品のPR、地産地消の推進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		農業まつり補助金	150,000
	合計	150,000	150,000

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	割合	国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源		100	150,000	150,000
	合計		150,000	150,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,323,567

交付税算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	まつりの開催	1回	1回	1回	良い	1回
		1回	1回	1回		
		100.00%	100.00%	100.0%		
2	来場者数	2,000人	2,000人	2,000人	良い	2,000人
		1,500人	1,500人	1,800人		
		75.00%	75.00%	90.00%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地場産農林水産物や加工品を市内外へPR、地産地消・消費を喚起しており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	農業・林業・漁業の第一次産業が全て参加するイベントであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	農林水産業従事者相互の連携を図っており、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	関係者で実行委員会を形成し、運営しており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	地産地消を推進するための絶好の機会であり、概ね適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	3	地産地消の推進
	実施計画名			事務事業名		
19	地産地消推進事業	3	食品加工指導推進費補助事業			

事業概要	平成18年に旧市町の生改連が合併し現在の団体となる。現在、会員は24名。農業の担い手との交流や地産地消の推進、地場産農産物を利用した特産品の開発等による地域農業の活性化を図る。		対象	山陽小野田市生活改善実行グループ連絡協議会
			手段	山陽小野田市生活改善実行グループ連絡協議会に対し補助金を交付する。
			意図	農業者との交流や地産地消推進のための活動

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	食品加工指導推進費補助金	18,000	18,000
	合計	18,000	18,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	18,000	18,000
合計		18,000	18,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標 中段:実績 下段:達成率				
1	活動回数	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
		5回	5回	5回		5回
		4回	5回	5回		5回
2	イベント来場者数	80.00%	100.00%	100.00%	良い	60人
		70人	60人	60人		60人
		60人	60人	60人		60人
3		86.00%	100.00%	100.00%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	農業者との交流、地産地消推進のための活動であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	農業者との交流、地産地消推進のための活動であり、関与は妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	農業者との交流、地産地消推進のための活動であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	生改連による活動であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	地産地消の推進、地場産農産物を利用した特産品の開発等に対する補助であり、適正である。
	コスト効率	適正である	地場産農産物を利用した特産品の開発等を行っており、適正である。



課題	平成18年に旧市町の生改連が合併し現在の団体となる。現在、会員は24名いるが、今後さらに活動を広めていくためには、若い世代の参加が必要である。農村の技術伝承等を推進することが必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	3	地産地消の推進
	実施計画名			事務事業名		
4	食育推進事業		1	食育推進事業		

事業概要	地産地消率を高める献立作成や食品選定、すべての学校で均質な食育を実践していくための取組等を協議・検討するため、定期的に会議や研修会等を開催し、他所での会議や研修会に参加する。	対象	地場産野菜
		手段	会議を通じて、その対策を講じていく
		意図	食育を通じて正しい食の選択

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	20,000	990
合計		20,000	990

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	20,000	990
合計		20,000	990

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,887,160

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	学校給食における地産地消の達成率 (調査日:毎年6月,11月,1月の第3週5日間の平均)	15.0%	15.0%	15.0%	普通	15.0%
		9.9%	12.6%	14.5%		
		72.0%	84.0%	96.7%		
2	食育推進のための会議の開催件数 学校給食運営委員会(年3回))	3回	3回	3回	普通	3回
		0回	0回	1回		
		0%	0%	33.0%		
3	食育推進のための会議の出席回数 (食育推進ネットワーク会議[年4回],食育推進地域連絡会議[年3回]、ふるさとの食推進事業ネットワーク会議[年5回])	-	12回	12回	普通	12回
		-	12回	12回		
		-	100.0%	100.0%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	食育推進のため、関係機関と連携し、定期的な会議を通じてその対策を講じている
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が学校と連携し、推進していく事業である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	学校給食で地場産野菜を消費することが地産地消につながるため妥当である
有効性	目標達成度	概ね達成している	地産地消の推進について会議を通じて関係機関と連携した結果、使用率が高まっている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	学校給食への地場産食材の使用率を高めることで、地産地消の推進に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が学校や生産者・流通業者と連携し、主体的に実施していく事業なので適正
	受益者負担の適正化	適正である	学校給食に使用する食材は保護者が負担し、会議出席のための旅費を市費で負担しているため適正。
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	4	環境と調和した農業の推進
	実施計画名		事務事業名			
20	環境保全型農業推進事業	1	環境保全型農業直接支払交付金事業			

事業概要	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業団体に対して、当該営農活動の実施に伴う追加的なコストを支援することにより、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させる。1団体。	対象	エコファーマー認定を受けた農業者で、農業環境規範に基づく点検を行っていること。
		手段	減農薬や有機農法等、対象となる取組に対し、補助金を交付する。
		意図	減農薬や有機農法により地球環境の保全に取り組む

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	環境保全型農業直接支払交付金	92,000	83,260
合計		92,000	83,260

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	75	69,000
	地方債		
	その他		
	一般財源	25	23,000
合計		92,000	83,260

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	農薬減化学肥料使用回数	農薬22回以下	農薬22回以下	農薬22回以下	200.00%	かなり良い	農薬11回以下
		農薬12回以下	農薬12回以下				
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	減農薬や有機農法により地球環境の保全に取り組むことであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	減農薬や有機農法により地球環境の保全に取り組むことであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	対象者は、エコファーマー認定を受けており、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	エコファーマー認定を受け、農業環境規範に基づく点検を行っており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	国が1/2、県が1/4、市が1/4の負担であり、適正である。
	コスト効率	適正である	化学肥料、化学農薬の5割低減+カバークロープ等の作付けや有機栽培等に対する支援である、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	国庫補助金が、県経由で市へ入金
------	-----------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	4	環境と調和した農業の推進
	実施計画名			事務事業名		
21	市民農園管理運営事業		1	市民農園管理運営事業		

事業概要	一般市民が農業体験を通して、収穫の喜びを味わうことができるよう市民農園を開設し、適正に管理運営できるように努め、都市住民が農業とふれあう場を確保する。市内3箇所(計115区画)、使用料:3,000円/区画・年		対象	非農家の一般市民	
			手段	市民農園の貸出に伴う適正管理。	
			意図	非農家の一般市民が、農業体験を通じて収穫の喜びを味わうことができ、農業に関する理解を深めてもらえる。	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	管理委託料	120,000	120,000
	光熱水費	94,000	78,930
	用地借上料	54,000	54,000
	消耗品費	5,000	0
合計		273,000	252,930

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	市民農園利用料	273,000	252,930
一般財源				
合計		273,000	252,930	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	市民農園利用者数	115人	115人	115人	83.5%	115人	
		100人	100人	96人			
		87%	87.00%	良い			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	非農家の市民に農業体験を通じて、農業に関する理解を深めてもらえ、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	非農家の市民に農業体験を通じて、農業に関する理解を深めてもらえ、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	非農家の市民に農業体験を通じて、農業に関する理解を深めてもらえ、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	非農家の市民に農業体験を通じて、農業に関する理解を深めてもらえ、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	農業者の高齢化や後継者・担い手不足等によって、遊休農地化を防ぐ一つの方策が市民農園であり、適正である。



課題	旧小野田市域の烏帽子岩と光栄町の市民農園は、ほぼ全区画が利用されているが、旧山陽地域の沓山田市民農園は空き区画があり、周知が必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	5	畜産業の振興
	実施計画名			事務事業名		
22	畜産従事者支援事業		1	家畜診療体制運営支援事業		

事業概要	主に家畜診療業務を行い、適切な診療に努め、事故の低減と共済掛金率の低下を目指す。また、飼養管理指導や家畜導入時の検査等を実施している。	対象	中部家畜保健衛生所
		手段	均等割、戸数割、頭数割で算出し、負担する。
		意図	畜産業の振興

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	家畜診療体制運営費負担金	1,234,000	1,234,000
合計		1,234,000	1,234,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	1,234,000
合計		1,234,000	1,234,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	分娩頭数	-	-	-	-	-	
		42頭	59頭	92頭			
2	予防接種数	-	-	-	-	-	
		231頭	253頭	304頭			
3					-	-	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	畜産業の振興であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	主に家畜診療所業務を行い、適切な診療に努めており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	畜産業の振興であり、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	家畜診療業務を行い適切は診療に努め、事故の低減と共済掛金率の低下をめざしており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	均等割、戸数割、頭数割で算出しており、適正である。
	コスト効率	適正である	家畜診療業務を行い適切は診療に努め、事故の低減と共済掛金率の低下をめざしており、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	5	畜産業の振興
	実施計画名			事務事業名		
22	畜産従事者支援事業		2		中部地区家畜保健衛生推進協議会支援事業	

事業概要	協議会をととして、家畜法定伝染病及び伝染性疾患の発生予防とまん延防止に対する協力。家畜の改良増殖、受胎率の向上を図るための協力。環境保全対策や担い手支援対策。耕作放棄地の保全対策として山口型放牧の推進。(松岳畑地区において実施)	対象	中部地区家畜保健衛生推進協議会
		手段	均等割と家畜衛生単位割により算出した金額を負担する。
		意図	畜産業の振興

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	家畜保健衛生推進協議会負担金	45,000	45,000
	合計	45,000	45,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	45,000	45,000
合計		45,000	45,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	中部家畜保健衛生推進協議会等へ参加	4件	4件	4件	100.0%	良い	4件
		4件	4件	4件			
		100%	100%				
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	家畜の防疫、衛生、治療業務の推進により、畜産経営の安定と地域畜産振興を図っており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	中部地区家畜保健衛生推進協議会に山口農林・美祢農林事務所管内全市町が会員となっており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	家畜法定伝染病及び伝染性疾患の発生予防と蔓延防止に対する協力であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	家畜の防疫、衛生、治療業務の推進により、畜産経営の安定と地域畜産振興を図っており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	山口農林・美祢農林事務所管内全市町が会員であり、適正である。
	コスト効率	適正である	畜産経営の安定と地域畜産振興を図っており、適正である。



課題	家畜伝染病の発生時の対応マニュアルが未整備なので、中部家畜保健衛生所等関係機関との密な情報交換、連携を図り、作成をすすめる必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)		小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	5 畜産業の振興
	実施計画名		事務事業名	
22 畜産従事者支援事業	3	酪農振興補助事業		

事業概要	乳牛の資質の向上と酪農経営の安定を図る	対象	対象酪農家2戸
		手段	1頭あたり2千円を限度として共済掛金を補助する。
		意図	酪農振興を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	酪農振興補助金	112,000	112,000
合計		112,000	112,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	112,000
合計		112,000	112,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	共済掛金補助数	56頭	56頭	56頭			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	酪農振興を図るため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	乳牛の資質向上と酪農経営の安定をはかり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	酪農家を対象としており、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	1頭あたり2千円を限度として共済掛金を補助しており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	1頭あたり2千円を限度として共済掛金を補助しており、適正である。
	コスト効率	適正である	1頭あたり2千円を限度として共済掛金を補助しており、適正である。



課題	現在の乳用牛飼養者は2戸、乳用牛の頭数を精査する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興 実施計画名	3 農業の振興	6 中山間地域の活性化
23	事務事業名		中山間地域等直接支払交付事業
	中山間地域保全事業		

事業概要	中山間地域等直接支払制度は、条件不利地の農業生産活動や農村生活の維持、耕作放棄地の防止などを目的としている。現在5地区が協定を結び、特用農用地の管理、水路・農道等の維持・管理活動を実践している。第四期対策期間 平成27年度～31年度(5カ年)	対象	協定を結んだ集落(5地区:6集落)
		手段	条件不利地の農業生産活動や農村の生活維持、耕作放棄地の防止などを目的とし、現在5地区が市と協定締結
		意図	耕作放棄地の防止。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	中山間地域等直接支払交付金	3,298,000	3,297,871
	合計	3,298,000	3,297,871

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金			
	県支出金	2/3	2,198,000	2,198,578
	地方債			
	その他			
一般財源	1/3	1,100,000	1,099,293	
合計		3,298,000	3,297,871	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,443,580

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
1	集落協定数	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
		5協定	5協定	5協定		5協定	
		5協定	5協定	5協定		5協定	
2	協定面積	100%	100%	100%	良い	16.34ha	
		18.03ha	16.34ha	16.34ha		16.34ha	
		18.03ha	16.34ha	16.34ha		16.34ha	
3		100%	100%	100%			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	耕作放棄地の防止、自立的かつ継続的な集落営農による農業生産活動の体制整備であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	国1/3・県1/3の補助事業であるため、自治体の関与が必要である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	5協定は、知事の定める特認地域として事業を実施しており、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	みんなで協力することで耕作放棄地を出さずに、農用地を守っている。
	類似事業の存在	存在しない	平地との生産コストの格差を補填する制度であり、他にはない。(多面とは趣旨が異なる。)
	上位施策への貢献度	貢献している	農業の振興に寄与している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	地元の集落協定が実施しており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	受益者は共同作業などで労力を提供する制度である。
	コスト効率	適正である	地元が自ら実施しており、安価に実施できる。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	6	中山間地域の活性化
	実施計画名			事務事業名		
3	中山間地域づくり推進事業		1	中山間地域づくり推進事業		

事業概要	中山間地域においては、農林業従事者の減少、高齢化の進行により、荒廃した森林や耕作放棄地が増大している。また、担い手の減少、高齢化により集落機能の維持が困難となる地域もある。このため、地域資源を活用した農林水産業の振興や生活環境の整備など、地域の課題解決のための施策を推進し、中山間地域の活性化を図る。	対象	中山間地区(山陽地区)の住民
		手段	中山間地域のコミュニティづくり、山口県との連携、県事業の活用
		意図	中山間地域の活性化

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,732,296

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
1	活動指標または成果指標 中山間地域づくりの推進に係る事業数(農林水産業を除く) (デマンド型交通運営事業)	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
		2事業	2事業	1事業		1事業	
		2事業	2事業	1事業			
		100.0%	100.0%	100.0%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	市で行うべき行政サービスであり、適正である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		事業展開を考えているが、地域の課題解消に有効な手立てが、見出せず苦慮している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市で行うべき行政サービスであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市で行う行政サービスの負担であり適正である。
	コスト効率	適正である	



課題	深刻な担い手不足や高齢化による耕作放棄地の増加や道普請などの共同作業が困難になるなど、集落機能が低下している地域が多くなっている。また、食料品や日用品などの生活必需品を扱う商店の減少や、公共交通空白地域のため買い物や通院が不便となり日常生活に支障をきたしている地域もある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	29年度中に改善に着手

特記事項	中山間地域においては、農事組合法人の設立や中山間地域等直接支払交付金制度を利用するなどして、自立的で継続的な維持管理活動を実施している集落もある。
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	4	林業の振興	1	林業の担い手の確保
	実施計画名			事務事業名		
24	林業振興事業		1	山口県林業協会支援事業		

事業概要	森林整備事業の推進のため、山口県林業協会へ会員登録する。(県内全市町が登録)		対象	山口県林業協会	
			手段	森林面積割と事業費割で算出した負担金を支払う。	
			意図	林業振興	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	山口県林業協会負担金	33,000	29,000
合計		33,000	29,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	33,000
合計		33,000	29,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	会議	2回	2回	2回	良い	2回
		2回	2回	2回		
		100%	100%	100.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	林業振興を目的としており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	県内全市町が会員であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	県内全市町が会員であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	県内全市町が会員であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	森林面積割と事業費割が算出根拠であり、適正である。
	コスト効率	適正である	森林整備事業の推進であり、適正である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	4	林業の振興	1	林業の担い手の確保
	実施計画名			事務事業名		
24	林業振興事業		2	山口流域林業活性化センター支援事業		

事業概要	山口・美祢農林事務所管内の区域における地域林業の活性化のため、木材生産、流通、加工体制の整備、林業労働力の育成確保、及び高性能林業機械の導入等、並びに森林の多様な利用について総合的かつ一体的に推進するため、センターに負担金を支払う。	対象	宇部市、山口市、防府市、美祢市、阿東町、山陽小野田市
		手段	山口流域林業活性化計画の実行、やまぐち森林づくり県民税関連事業の普及啓発等
		意図	地域林業の活性化

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	山口流域林業活性化センター負担金	52,000	52,000
	合計	52,000	52,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	52,000	52,000
合計		52,000	52,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標 中段:実績 下段:達成率				
1	会議	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
		2回	2回	2回		2回
		2回	2回	2回		2回
		100%	100%	100.0%		100%
2					良い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	山口・美祢農林事務所管内の区域における地域林業の活性化のため、流域市町で構成しており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	山口・美祢農林事務所管内の区域における地域林業の活性化のため、流域市町で構成しており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山口・美祢農林事務所管内の区域における地域林業の活性化のため、流域市町で構成しており、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	山口・美祢農林事務所管内の流域市町村であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	山口・美祢農林事務所管内の流域市町村であり、適正である。
	コスト効率	適正である	総合的かつ一体的に推進するため、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	4	林業の振興	1	林業の担い手の確保
	実施計画名			事務事業名		
25	林業後継者育成事業		1	林業研究グループ支援事業		

事業概要	林業従事者等で結成する林業研究グループの活動を支援する。林業技術・経営の研究改善による林業経営の向上を目的とし、自主活動を実施。また、都市部の市民との交流事業や小学生対象の森林学習体験などを展開している。会員数は15人。		対象	林業研究グループ
			手段	運営補助金を支出する。
			意図	担い手育成・地域林業の活性化

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	林業研究グループ補助金	72,000	72,000
	合計	72,000	72,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	72,000	72,000
合計		72,000	72,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	事業数	13件	12件	12件		良い	12件
		13件	12件	13件			
		100.00%	100.00%	108.3%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	担い手育成、地域林業の活性化を図るため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	担い手育成、地域林業の活性化を図るため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	都市部の市民との交流事業や小学生対象の森林学習体験などを展開しており、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	都市部の市民との交流事業や小学生対象の森林学習体験などを展開しており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	都市部の市民との交流事業や小学生対象の森林学習体験などを展開し、その運営補助金であり適正である。
	コスト効率	適正である	都市部の市民との交流事業や小学生対象の森林学習体験などを展開しており、適正である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項			
------	--	--	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	4	林業の振興	2	環境と調和した林業の育成
	実施計画名			事務事業名		
26	林業従事者支援事業		1	造林支援事業		

事業概要	国土の保全及び水源かん養に資するため、森林所有者が民有林野において行う造林事業に対して補助する。	対象	民有林野において行う造林事業を行う森林所有者
		手段	市補助:事業費の2/10以内
		意図	林業の振興

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	造林事業補助金	450,000	112,000
	合計	450,000	112,000

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
	割合	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	100	450,000	112,000	
合計			450,000	112,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	交付件数	10件	10件	10件	悪い	10件	
		3件	7件	2件			
		30.00%	70.00%	20.0%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	国土保全及び水源涵養に資するための造林事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	国土保全及び水源涵養に資するための造林事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	国土保全及び水源涵養に資するための造林事業であり、妥当である。
有効性	目標達成度	検討が必要	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	国土保全及び水源涵養に資するに、森林所有者が民有林地において行う造林事業であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	事業費の2/10以内であり、適正である。
	コスト効率	適正である	事業費の2/10以内であり、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	4	林業の振興	2	環境と調和した林業の育成
	実施計画名			事務事業名		
26	林業従事者支援事業		2	市有林整備事業		

事業概要	多面的機能を有する森林を、無秩序な伐採や開発、荒廃から守り、長期的な視点にたった計画的かつ適切な森林の取扱いを推進する。間伐については本数率にして30%以上、樹冠疎密度が間伐後5年で8/10以上となるように実施。	対象	市有林
		手段	カルスト森林組合へ業務を委託する。
		意図	水源かん養や国土の保全など森林の持つ多面的機能を持続的に発揮する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	市有林整備委託料	3,000,000	2,867,840
合計		3,000,000	2,867,840

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	1,200,000	1,172,680
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,800,000	1,695,160
合計		3,000,000	2,867,840

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,154,864

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	市有林の整備面積	12.3ha	9.12ha	5.00ha	良い	5.00ha	
		6.56ha	3.19ha	6.38ha			
		53.30%	35.00%	127.6%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市民共有財産を守り育てるため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市民共有財産を守り育てるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民共有財産を守り育てるため、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市民共有財産を守り育てるため、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	国土の保全は市だけでなく、国・県も負担で行うものであり適正である。
	コスト効率	適正である	間伐について本数率30%以上、樹冠疎密度が間伐後5年で8/10以上となるように実施しており適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	【補助率】 標準補助単価*4/10*査定係数
------	------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	4	林業の振興	2	環境と調和した林業の育成
	実施計画名		事務事業名			
26	林業従事者支援事業		3	市有林・林道管理事業		

事業概要	林業作業の公道として適切な維持管理を行い、災害防止や土砂流出防止等の役割を果たす。また、市有林地の巡視、危険木伐倒除去を行い市有林の整備を行う。		対象	市有林・林道
			手段	林道の維持管理・補修等を実施。倒木処理、草刈、砂利散布、側溝清掃等。市内山林を監視する業務を委託する。
			意図	林業の振興、山火事・不法投棄防止

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	管理委託料	631,594	623,912
	修繕料	618,840	618,840
	林業監視業務委託料	78,000	78,000
	消耗品費	18,722	18,722
	燃料費	2,844	2,844
合計		1,350,000	1,342,318

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	1,350,000
合計		1,350,000	1,342,318

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	実施件数	4件	4件	4件	150.0%	4件	
		4件	5件	6件			
		100%	125%	100.0%			
2	巡視回数	6回	6回	6回	100.0%	6回	6回
		6回	6回	6回			
		100.00%	100.00%	100.00%			
3					良い		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	林業作業の公道として適切な維持管理を行い、災害防止や土砂流出防止等のため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	林業作業の公道として適切な維持管理を行い、災害防止や土砂流出防止等のため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	林業作業の公道として適切な維持管理を行い、災害防止や土砂流出防止等のため、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市有林を中心に市内山林を適正に管理する事業であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	林業の振興、山火事・不法投棄防止になり、適正である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項			
------	--	--	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	4	林業の振興	4	林産物の供給体制整備と需要拡大
	実施計画名			事務事業名		
27	森林災害対策事業	1	森林災害対策事業			

事業概要	市有林造林地等における台風被害や山火事等による損害に対応するための保険に加入する。		対象	補償の必要な市有林(小野田地区 11.7ha、山陽地区 160.26ha)		
			手段	補償の必要な市有林(小野田地区 11.7ha、山陽地区 160.26ha 計 171.96ha)の保険加入。		
			意図	資産となる材木の災害時の補償を行い、林産物の供給体制整備を図る。		

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	保険料	497,000	484,780
合計		497,000	484,780

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	497,000
合計		497,000	484,780

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	森林面積	171.96ha	171.96ha	171.96ha	100.0%	171.96ha
		171.96ha	171.96ha	171.96ha		
		100%	100%			
2					良い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市有林の森林保険の加入であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市有林の森林保険の加入であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市有林の森林保険の加入であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市有林の森林保険の加入であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市有林の森林保険の加入であり、適正である。
	コスト効率	適正である	市有林の森林保険の加入であり、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	5	水産業の振興	1	栽培漁業と資源管理の推進
	実施計画名		事務事業名			
29	栽培漁業推進事業	1	繁殖保護事業			

事業概要	水産物の安定供給の充実、漁獲量の向上のための稚魚等放流事業に対し補助を行う。	対象	市内漁協
		手段	稚魚等購入費補助
		意図	水産資源の回復と水産物の安定供給

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		繁殖保護事業補助金	324,000
	合計	324,000	296,460

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	割合	国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他				
	一般財源	100	324,000	296,460
	合計		324,000	296,460

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	866,148

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率		
	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)		
1 放流回数			2	100.0%	2		
			2		良い		
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	水産物の安定供給を図るものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	水産物の安定供給を図るものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	漁業者の経営安定と水産物の安定供給を図るものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	漁獲量を向上させるために、継続的に事業を進める必要がある。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	漁業権を持つ漁協が行うものであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市は購入費の1/2以内の負担であり、適正である。
	コスト効率	適正である	山口県栽培漁業センターの稚魚を購入しており、適正である。



課題	漁獲量の向上を図るため、漁協と連携し、更なる推進が必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	5	水産業の振興	1	栽培漁業と資源管理の推進
	実施計画名		事務事業名			
29	栽培漁業推進事業	2	宇部・小野田・山陽地域栽培漁業推進協議会支援事業			

事業概要	協議会が実施するクルマエビ・ガザミの種苗を放流する中間育成事業等の負担金であり、水産資源の回復及び水産物の安定供給の確保、さらに漁家経営の安定を図る。	対象	山陽小野田地区栽培漁業推進協議会
		手段	種苗の中間育成及び放流に対し補助金を交付する。
		意図	水産資源の回復及び水産物の安定供給

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	栽培漁業推進協議会負担金	1,800,000	1,638,000
合計		1,800,000	1,638,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	1,800,000
合計		1,800,000	1,638,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	放流回数	4	4	4	良い	4	
		4	4	4			
		100%	100.00%	100.0%			
2	過去3ヶ年のクルマエビ・ガザミの平均漁獲量(t)	22	22	22	良い	22	
		25.3	25.7	21.6			
		115%	116.00%	98.20%			
3					良い		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	水産資源の回復及び安定供給を目的とするため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市も協議会の構成員であるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	漁業者の経営安定と水産物の安定供給のためであり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市も協議会の構成員であるため、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市と漁協1/2負担であるため、概ね適正である。
	コスト効率	適正である	事業の実施主体は漁協であり、適正である。



課題	放流場所や時期等について、有効性を検討し、改善実施する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	5	水産業の振興	2	水産業の担い手の育成
	実施計画名			事務事業名		
30	漁業従事者支援事業		1	漁業近代化資金利子補給事業		

事業概要	近年の漁業経営は厳しく、自己資金での新たな設備投資は困難な状態であるため、市が融資に対する利子補給を行うことにより、漁業者の設備の高度化を図り、経営の近代化を図る。		対象	漁業者
			手段	利子補給
			意図	漁業経営の近代化

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	漁業近代化資金利子補給金	1,000	339
	合計	1,000	339

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	1,000	339
合計		1,000	339

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	関係機関との情報確認回数	随時	随時	随時	良い	
		8	8	8		
2	利用者数	1	1	1	良い	
		1	1	1		
		100.00%	100.00%	100.00%		
3					良い	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	漁業経営の近代化を目的としているため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	水産業担い手育成事業であるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	水産業の担い手であるため、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	計画どおりに達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	市内の水産振興を図るものであり、概ね適正である。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	水産業の担い手に対する支援であり、概ね適正である。
	コスト効率	概ね適正である	山口県漁協本店が実施主体であり、概ね適正である。



課題			
今後の方向性	事業の終了		改善時期

特記事項	平成28年度に事業終了
------	-------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	5	水産業の振興	3	水産業の生産基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
31	漁港整備事業		1	山陽地区地域水産物供給基盤整備事業		

事業概要	漁船の大型化に伴う休憩、陸揚げ施設の不足、用地不足及び干潮時の水深不足による出漁制限等の漁業作業環境の向上のため、漁港の外郭施設、係船施設、水域施設及び用地を整備する。	対象	埴生漁港
		手段	漁港施設の整備
		意図	作業効率の向上、安全性の向上

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	15,000,000	14,999,040
	自動車借上料	277,000	276,048
	機械器具借上料	120,000	119,880
	消耗品費	76,885	76,885
	燃料費	42,555	2,124
合計		15,516,440	15,473,977

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金			
	県支出金	80%	12,000,000	11,999,232
	地方債	18%	2,700,000	2,700,000
	その他			
	一般財源	2%	816,440	774,745
合計		15,516,440	15,473,977	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,309,728

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
1	漁港施設の整備数	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
		6	6	6			
		2	2	2			
		33.30%	33.30%	33.3%	普通		
2	事業の進捗率(%) (事業費ベース)	70	71	75			
		70	71	72			
		100.00%	100.00%	96.00%	77		
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	漁業の作業効率の向上と安全性の向上を目的とするため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	漁港は市の施設であるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	漁業者のための施設であるため、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	単年度目標は達成しているが、長期的には、完成まで期間がかかる見通しである。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	漁港は市の施設あり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	漁港は市の施設であり、国1/2、県3/10、市2/10の負担であるため、適正である。
	コスト効率	概ね適正である	事業計画の見直しにより、経費削減を図ることにより、概ね適正である。



課題	事業の長期化が見込まれる中、事業計画を見直し早期完成を図る。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	5	水産業の振興	3	水産業の生産基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
31	漁港整備事業	4	漁港保安施設改修事業			

事業概要	市内の漁港は建設開始から数十年経過し、施設の老朽化が著しい。特に夜間の操業に不可欠は標識灯は、海水の飛沫帯にあり腐食が早く耐用年数が短いため、定期的な改修が必要である。	対象	市内漁港の修繕
		手段	消耗部品の交換
		意図	夜間操業の安全性の向上

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	修繕料	99,360	99,360
	合計	99,360	99,360

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	99,360	99,360
合計		99,360	99,360

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標 中段:実績 下段:達成率	
		H26	H27
1	漁港の修繕(一式) (埴生漁港)		
2			
3			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	漁業の夜間操業の安全性の向上を目的とするため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	漁港は市の施設であるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	漁業者のための施設であるため、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	漁港は市の施設であるため、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市の施設であるため、適正である。
	コスト効率	適正である	定期的な改修により長寿命化し、撤去新設するより安価となる。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	5	水産業の振興	3	水産業の生産基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
31	漁港整備事業	7	漁港保安施設改修事業			

事業概要	市内の漁港は建設開始から数十年経過し、施設の老朽化が著しい。特に夜間の操業に不可欠な標識灯は、海水の飛沫帯にあり腐食が早く耐用年数が短いため、定期的な改修が必要である。	対象	市内漁港の標識灯
		手段	消耗部品の交換
		意図	夜間操業の安全性の向上

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	修繕料	500,000	496,800
	合計	500,000	496,800

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	500,000	496,800
合計		500,000	496,800

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	標識灯改修(基) (梶漁港)			1	100.0%	
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	漁業の夜間操業の安全性の向上を目的とするため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	漁港は市の施設であるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	漁業者のための施設であるため、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	漁港は市の施設であるため、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市の施設であるため、適正である。
	コスト効率	適正である	定期的な改修により長寿命化し、撤去新設するより安価となる。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	5	水産業の振興	4	水産業の交流の場づくり
	実施計画名			事務事業名		
32	魚食普及推進事業	1	山陽小野田地区魚食普及推進協議会支援事業			

事業概要	地区の魚食普及推進協議会の上部組織山口県水産物消費拡大運動推進協議会への負担金の一部を市が負担する。これにより、市内小中学校の給食材料(水産物)の一部を県協議会が負担する。	対象	山口県水産物消費拡大運動推進協議会
		手段	市内小中学校の給食で魚料理を提供する
		意図	魚料理への関心を高める

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	山陽小野田地区魚食推進協議会負担金	23,000	22,400
	合計	23,000	22,400

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	23,000	22,400
合計		23,000	22,400

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	利用した学校数	19	19	19	100.0%	19
		17	19	19		
		89.00%	100.00%			
2					良い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	魚食への関心を高めるものであるため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	食育は市が推進するものであるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内の小中学校を対象としているため、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	市内の小中学校が参加しており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	食育は市が推進するものであるため適正である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市も協議会の構成員であるため、適正である。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	食育は市が推進するものであるため、概ね適正である
	コスト効率	適正である	給食としての食材提供であり、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	5	水産業の振興	5	内水面漁業の振興
	実施計画名			事務事業名		
33	内水面漁業推進事業		1	内水面繁殖保護事業		

事業概要	鮎・ウナギ種苗・モクズガニ種苗購入費の一部を予算内で補助し、定期的な稚魚の放流を行うことで厚狭川の水産資源の回復を図る。	対象	厚狭川漁業協同組合
		手段	種苗放流
		意図	厚狭川の水産資源の回復

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	繁殖保護事業補助金	216,000	216,000
合計		216,000	216,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	216,000
合計		216,000	216,000

人件費概算	人工数(人役)	0.1
	人件費(円)	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1 放流回数	3	3	3	良い	3	
	3	3	3			
	100.00%	100.00%	100.00%			
2 放流量(kg)	470	470	470		470	
	470	470	470			
	100.00%	100.00%	100.00%			
3 「水辺の教室」の開催支援	1	1	1	1	1	
	1	1	1			
	100.00%	100.00%	100.00%			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	水産資源の回復及び安定供給を目的とするため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	水産資源の回復を図るものであるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	厚狭川の漁業権を持つ厚狭川漁協が実施主体であるため、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	「水辺の教室」の開催により、地域との交流を深めており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	厚狭川の漁業権を持つ厚狭川漁協が実施主体であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市は1/2以内の負担であるため、適正である。
	コスト効率	概ね適正である	美祿市との共同事業であり、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	6	地場流通の推進	1	地方卸売市場の充実
	実施計画名			事務事業名		
34	地方卸売市場管理事業		1	山陽小野田市地方卸売市場管理事業		

事業概要	S58市場開設。高千帆青果物地方卸売市場と小野田青果物地方卸売市場との統合により、適切な施設整備・維持管理を行いつつ、市場の公益的機能の発揮に努めていく。		対象	山陽小野田市地方卸売市場	
			手段	適切な施設整備・維持管理	
			意図	地方卸売市場の充実	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	警備委託料	4,355,508	3,803,760
	光熱水費	2,948,374	2,948,374
	管理委託料	660,000	660,000
	草刈等委託料	216,000	216,000
	その他	521,830	369,877
合計		8,701,712	7,998,011

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	18%市場使用料	1,534,000	1,711,904
	一般財源	82%	7,167,712	6,286,107
合計		8,701,712	7,998,011	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,732,296

交付税算入	無	会計種別	特会(市場)	経常
-------	---	------	--------	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	開場日数	268日	268日	264日	良い	257日	
		268日	268日	264日			
		100.00%	100.00%	100.0%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公設市場であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公設市場であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公設市場であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	公設市場であり、妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	公設市場であり、妥当である。
	コスト効率	適正である	公設市場であり、妥当である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項			
------	--	--	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	6	地場流通の推進	1	地方卸売市場の充実
	実施計画名			事務事業名		
34	地方卸売市場管理事業	2	山陽小野田市地方卸売市場施設整備事業			

事業概要	適切な施設整備・維持管理を行いつつ、市場の公益的機能の発揮に努めていく。衛生的な環境を整えるため、老朽化した施設の修繕を行う。	対象	山陽小野田市地方卸売市場
		手段	衛生的な環境を整えるため、段階的な修繕を行う。
		意図	施設改修を適切に行い、地方卸売市場の充実を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	修繕料	2,468,288	2,468,288
	合計	2,468,288	2,468,288

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	2,468,288	2,468,288
合計		2,468,288	2,468,288

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	特会(市場)	経常
-------	---	------	--------	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	修繕料	1,305,720円	2,158,496円	2,468,288円			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公設市場であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公設市場であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公設市場であり、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	公設市場であり、適当である。
	受益者負担の適正化	適正である	公設市場であり、適当である。
	コスト効率	適正である	公設市場であり、適当である。



課題	生鮮食料品を扱うことから、時代の変遷に見合った衛生的な環境を整えていく必要があり、年次的な施設整備、改修が必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	6	地場流通の推進	1	地方卸売市場の充実
	実施計画名		事務事業名			
34	地方卸売市場管理事業	3	山陽小野田市地方卸売市場管理事業(卸売業者運営補助金)			

事業概要	小野田中央青果経営再建プロジェクトチームを設置し、事業継続判断、経営分析等を実施。売買参加者の破産に伴う貸倒引当金根抵当権設定に係る司法書士報酬に対する補助を行う。		対象	小野田中央青果
			手段	売買参加者の破産に伴う貸倒引当金と根抵当権設定に係る司法書士報酬に対する補助を行う。
			意図	地方卸売市場の充実

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	卸売業者運営補助金	3,000,000	3,000,000
合計		3,000,000	3,000,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	3,000,000
合計		3,000,000	3,000,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	特会(市場)	経常
-------	---	------	--------	----

活動指標または成果指標		※上段:目標 中段:実績 下段:達成率	
		H26	H27
1	補助金	—	—
		5,000,000円	3,000,000円
2			
3			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公設市場であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公設市場であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公設市場であり、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	公設市場であり、適当である。
	受益者負担の適正化	適正である	公設市場であり、適当である。
	コスト効率	適正である	公設市場であり、適当である。



課題			
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項			
------	--	--	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	7	観光・交流の振興	1	観光・交流資源の整備・充実
	実施計画名			事務事業名		
	観光交流資源整備事業			観光資源整備事業		

事業概要	市内最高峰(標高324m)の松嶽山は、展望台から厚狭市街・竜王山・瀬戸内海までの雄大な眺望が得られ、また、その近くに県指定文化財である銅鐘を擁する。これら観光資源への良好なアクセスを維持し、観光客の増加を図る。	対象	松嶽山展望台及び登山車道
		手段	展望台用地の借り上げ、展望台と登山車道路肩の草刈
		意図	交流人口の増大による観光振興

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	管理委託料	345,000	338,080
	用地借上料	96,000	95,738
合計		441,000	433,818

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	441,000	433,818
合計		441,000	433,818

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	展望台と登山車道路肩の草刈実施回数	3回	3回	3回	良い	3回	
		3回	3回	3回			
		100%	100%	100%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市内でも誇れる景観への良好なアクセスを提供するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	旧山陽町時代から私有地内に設けている市内最高峰に位置する展望台であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	展望台は景観確保が、車道はアクセス確保が必要で、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	良好に管理されており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	委託先の地元自治会は状況を熟知し効率的な管理ができるので、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	私有地を観光目的で借りるものであり、適正である。
	コスト効率	概ね適正である	展望台用地借上料が割高なため、H21年から適正額になるまで毎年5%ずつ減額している。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	7 観光・交流の振興	1 観光・交流資源の整備・充実
	実施計画名		事務事業名
	観光交流資源整備事業		観光案内板整備事業

事業概要	観光客に分かりやすい多言語観光案内板の設置を年次的に進める。H28年度は県のやまぐち観光地魅力度アップ支援事業(補助率1/2)を活用した。	対象	観光案内板
		手段	観光案内板設置によるホスピタリティの向上
		意図	観光客の増

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	2,438,000	1,171,368
	合計	2,438,000	1,171,368

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金			
	県支出金	50	1,050,000	585,000
	地方債			
	その他			
一般財源	50	1,388,000	586,368	
合計		2,438,000	1,171,368	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	866,148

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標 中段:実績 下段:達成率	
		H26	H27
1	観光案内板の設置箇所数		
2			
3			

H28	目標達成度	H29(目標)
3箇所	良い	1箇所
3箇所		
100.0%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市の主要観光資源の魅力向上を図るものであり、観光客から設置の要望もあるため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の主要観光資源の魅力向上を図るものであり、市が行うことは妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	目標とする場所に全て設置した。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市の主要観光資源の魅力向上を図るものであり、市が行うべき事業である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	市内に設置している案内板等について、設置場所や状態など全体を把握し、今後計画的に設置を進めていくことで、ホスピタリティの向上を図っていく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	7	観光・交流の振興	1	観光・交流資源の整備・充実
	実施計画名			事務事業名		
	観光交流資源整備事業			ハッピースポット設置事業		

事業概要	焼野海岸にハッピースポットとして「幸せの鐘」を設置し、観光客の増大を図る。	対象	幸せの鐘
		手段	「幸せの鐘」設置による観光資源の魅力向上
		意図	観光客の増

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		工事請負費	3,000,000
	合計	3,000,000	2,667,600

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	割合	国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他		ふるさと支援基金	1,500,000	1,500,000
	一般財源		1,500,000	1,167,600
	合計		3,000,000	2,667,600

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,887,160

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1 設置事業進捗状況			設置 設置	良い		
			100.0%			
			16,000人			
2 きららビーチ観光客数	14,000人	15,000人	14,867人			
	14,556人	12,389人	93.0%			
	104.0%	82.6%				
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市の主要観光資源の魅力向上を図るものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の主要観光資源の魅力向上を図るものであり、市が行うことは妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市の主要観光資源の魅力向上を図るものであり、市が行うべき事業である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	事業の終了
	改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	土木課	河川港湾係	No. 24
------------	-----	-------	--------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	7 観光・交流の振興	1 観光・交流資源の整備・充実
	実施計画名		事務事業名
	観光交流施設整備事業		きららビーチ焼野管理事業

事業概要	きららビーチ焼野の維持管理については山口県より市に管理委託されている。現在は市から指定管理者に管理委託している。この施設が安全かつ適正に管理されることで、安心かつ快適に利用できる。	対象	利用者(観光客)
		手段	施設の修繕を行う。
		意図	利用者が安心かつ快適に利用できる。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	修繕料	360,000	358,560
	合計	360,000	358,560

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	100%	360,000	358,560
	合計		360,000	358,560

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,732,296

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	年間利用者数(人)	20,000	20,000	20,000	かなり良い	20,000	
		25,142	32,870	33,153			
		100.0%	100.0%	100%			
2	維持管理費	291,600	314,172	358,560			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	観光施設利用者が快適に利用するためなので妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	山口県より市が管理委託を受けているので、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	観光施設利用者のための施設なので妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	観光産業への貢献度が高いため適正である。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	指定管理委託契約に基づき実施されており適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	対象が観光客のため受益者負担金を求めるのが適切でない。
	コスト効率	適正である	管理者との費用負担の棲み分けが出来ており妥当である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	7	観光・交流の振興	2	情報発信・誘客体制の強化・充実
	実施計画名			事務事業名		
	外国人観光客誘致事業			国際観光推進事業		

事業概要	県国際観光推進協議会と連携することにより、国外に向けて戦略的な情報発信を行い、外国人観光客を誘致する。	対象	県国際観光推進協議会
		手段	負担金の支出、タイアップキャンペーンの実施
		意図	ネットワークを活かした効果的な広報の推進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		山口県国際観光推進協議会負担金	200,000
	合計	200,000	200,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
		国庫支出金	
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	200,000	200,000
	合計	200,000	200,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,732,296

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1 外国人観光客数		722人	1,000人 1,327人 132.7%	かなり良い	1,200人	
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	全国的に外国人が多く訪れており、PRするには絶好の機会である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	県や他市と連携し、誘致活動を行う。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	ネットワークやノウハウからみて、県国際観光推進協議会は連携の欠かせない団体である。
有効性	目標達成度	達成している	FAMツアーや視察など、外国の旅行業者が市内の観光地に多く訪れた。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	7	観光・交流の振興	2	情報発信・誘客体制の強化・充実
	実施計画名			事務事業名		
	観光振興事業			観光宣伝事業		

事業概要	山口県観光連盟と連携することにより、県内及び全国に向けて効果的な広報活動を行い、観光振興を図る。		対象	山口県観光連盟
			手段	負担金の支出、タイアップキャンペーンの実施
			意図	交付対象団体のネットワークを活かした効果的な広報の推進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	山口県観光連盟負担金	265,000	265,000
	おいでませ山口観光キャンペーン事業負担金	644,000	644,000
	合計	909,000	909,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	909,000	909,000	
合計	909,000	909,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	2,021,012

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率		
活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)		
1	市の観光客数	980,000人	980,000人	990,000人	良い	1,000,000人		
		968,010人	975,492人	980,089人		2回	2回	
		98.8%	99.5%	98.9%			100.0%	
2	物産展への出店、協力回数			2回	良い	2回		
				2回				
				100.0%				
3	山口県観光連盟ホームページのビュー数	12,000,000ビュー	15,000,000ビュー	16,000,000ビュー	良い			
		16,549,586ビュー	15,140,147ビュー	11,814,287ビュー				
		137.9%	100.9%	73.8%				

妥当性	目的の妥当性	妥当である	広域的広報の推進は欠かせない施策であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	広域的広報の推進は欠かせない施策であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	ネットワークやノウハウからみて、連携の欠かせない団体である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	ネットワークやノウハウからみて、連携の欠かせない団体である。
	受益者負担の適正化	適正である	人口規模、観光客・宿泊数に応じた負担となっており、適正である。
	コスト効率	適正である	広域的な広報からみて、適正である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項			
------	--	--	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	観光課	観光振興係	No	6
------------	-----	-------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	7	観光・交流の振興	2	情報発信・誘客体制の強化・充実
	実施計画名			事務事業名		
	観光振興事業			観光物産宣伝事業		

事業概要	山口県物産協会と連携することにより、県内及び全国に向けて効果的な広報活動を行い、新たな販路拡大と市のPRを推進する。		対象	山口県物産協会
			手段	負担金の支出、タイアップキャンペーンの実施
			意図	ネットワークを活かした効果的な広報の推進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	山口県物産協会負担金	12,000	12,000
合計		12,000	12,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	12,000	12,000
合計		12,000	12,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,443,580

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	物産展への出店、協力回数			2回	良い	1回
				2回		
				100.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	広域的広報の推進は情報発信・誘客体制の強化・充実に沿うものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	広域的広報の推進は欠かせない施策であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	ネットワークやノウハウからみて、連携の欠かせない団体である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	ネットワークやノウハウからみて、連携の欠かせない団体である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	広域的な広報効果からみて、適正である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項			
------	--	--	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	観光課	観光振興係	No	7
------------	-----	-------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	7	観光・交流の振興	2	情報発信・誘客体制の強化・充実
	実施計画名			事務事業名		
	観光推進組織支援事業			観光協会運営支援事業		

事業概要	観光に関わる様々な人材が所属する山陽小野田観光協会の運営を財政的・人的に支援することを通し、交流人口の増加を促し、観光振興を図る。	対象	山陽小野田観光協会
		手段	運営補助金交付、事務局業務
		意図	交流人口の増大による観光振興

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	山陽小野田観光協会補助金	3,485,000	3,485,000
合計		3,485,000	3,485,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	ふるさと支援基金	1,500,000	1,500,000
	一般財源		1,985,000	1,985,000
合計		3,485,000	3,485,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,309,728

交付税算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H26		H27		H28		目標達成度	H29(目標)
	実績	達成率	実績	達成率	実績	達成率		
1 市の観光客数	980,000人		980,000人		990,000人		普通	1,000,000人
	968,010人		975,492人		980,089人			
	99.0%		99.5%		98.9%			
2 県内外のキャンペーン活動	10件		10件		12件		普通	13件
	8件		10件		10件			
	80.0%		100.0%		83.3%			
3 観光協会ホームページ閲覧数			75,000ビュー		76,000ビュー		普通	77,000ビュー
			80,141ビュー		69,441ビュー			
			106.9%		91.4%			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市の観光振興に最も寄与する団体であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の観光振興に最も寄与する団体であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市の観光振興に最も寄与する団体であり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	観光事業を多く実施している。
	受益者負担の適正化	適正である	会費のみでは十分な財源が確保できないので、補助金交付は適正である。
	コスト効率	概ね適正である	事務局職員を市職員が兼ねているが、自主運営移行まで当面やむを得ない。



課題	現在、観光協会の事務局は観光課職員が兼務しており、その独立については数年にわたって検討がされているが、今後は単独での独立だけでなく広域での統合も視野に入れながら協議を進めていく必要がある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	29年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	7 観光・交流の振興	2 情報発信・誘客体制の強化・充実
	実施計画名 広域観光振興事業		事務事業名 産業観光振興事業

事業概要	宇部市・美祢市とともに産業観光推進協議会を組織し、本市内催行分ツアーについては引率として同行することにより、交流人口の増加と訪問先地場産業の振興を図る。	対象	市内外住民・団体
		手段	協議会への負担金支出、市内催行分ツアーの引率
		意図	交流人口の増加と地場産業の振興

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	宇部・美祢・山陰小野田産業観光推進協議会負担金	540,000	540,000
合計		540,000	540,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	540,000	540,000
合計		540,000	540,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	2,021,012

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H26		H27		H28		目標達成度	H29(目標)	
	1 募集型ツアー催行回数	9回	9回	9回	6回	7回		普通	8回
	9回	6回	5回		5回				
	100.0%	67.0%	71.4%		71.4%				
2 募集型ツアー参加者数	150名	150名	120名		120名		135名		
	166名	99名	89名		89名				
	110.0%	66.0%	74.2%		74.2%				
3 受注型ツアー参加者数	20名	20名	10名		10名		20名		
	14名	36名	69名		69名				
	70.0%	180.0%	690.0%		690.0%				

妥当性	目的の妥当性	妥当である	近年の観光ニーズに適合しており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	本市におけるテーマ観光の白眉であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	参加者は広く個人・団体を対象としており、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	近隣市と協同運営してコストを分かち合っており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	近隣市と協同運営してコストを分かち合っており、適正である。



課題	産業観光の基本的なコンセプトを守りつつ、テーマ性を持ち訴求力のある新たな内容のツアーを企画・提供する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	7	観光・交流の振興	4	宿泊・娯楽施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
オートレース運営事業						

事業概要	オートレース事業のうち、施行者の固有事務を除く競走の実施に関する事務を、平成26年度から、新たに日本写真判定株式会社と3年間の包括的民間委託を行うことにより、オートレース事業の継続を図る。		対象	オートレース運営事業		
			手段	包括的民間委託		
			意図	小型自動車その他の機械の改良及び輸出の振興、機械工業の合理化並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与し、地方財政の健全化を図る。		

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	包括的民間委託料	650,000,000	609,302,111
	義務的経費	5,986,195,000	5,587,728,145
	開催経費	2,402,187,000	1,904,543,284
	特別交付金及び小型自動車競走関連機器リース料	168,357,000	168,356,500
	その他	935,205,000	932,217,625
合計		10,141,944,000	9,202,147,665

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	売上等	10,141,944,000	9,202,147,665
	一般財源			
合計		10,141,944,000	9,202,147,665	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	3.25	16,398,574

交付税算入	無	会計種別	特会(小型)	臨時
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	単年度売上額	7,816,320,000	7,835,508,000	8,731,198,000	良い	8,624,052,000
		6,905,151,200	6,541,987,400	7,788,828,200		
		88.34%	83.18%	89.20%		
2	包括的民間委託によるオートレース事業での収益確保を行う。(市収益保証)	50,000,000	50,000,000	50,000,000	良い	60,000,000
		50,000,000	50,000,000	50,000,000		
		100.00%	100.00%	100.00%		
3	3つの累積債務(リース料、JKA交付金猶予額、累積赤字)の解消(⇒累積債務の減少を図る)	216,836,000	10,000,000	10,000,000	良い	55,000,000
		10,301,000	11,539,000	12,800,699		
		4.75%	115.39%	128.01%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	小型自動車競走法に基づき、公益事業の振興及び市財政の健全化に寄与することを目的に運営される。
	自治体関与の妥当性	妥当である	施行者である市は、小型自動車特別会計により事業運営の適正な執行を図る必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	包括民間委託を行い、売上向上を図る必要がある。(収益確保による累積債務解消は重要課題である。)
有効性	目標達成度	達成している	市の収益保証の確保及び累積債務の解消ができており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	包括的民間委託業者による経費削減効果があり概ね適正である。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	契約に基づく包括的民間委託料と市の収益保証の確保による累積債務の解消により概ね適正である。
	コスト効率	概ね適正である	包括的民間委託業者による経費削減効果があり概ね適正である。



課題	包括的民間委託契約による収益保証額は確保できているが、安定的な市の収益保証を確保するためには、勝車投票券の売上額の減少に歯止めをかけるため、日程調整、サテライトでの発売機会拡充を推進していく必要がある。		
----	---	--	--

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	7 観光・交流の振興	4 宿泊・娯楽施設の充実
	実施計画名		事務事業名
	オートレース運営事業	山陽オートレース場施設耐震事業	

事業概要	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨構造5階地下1階 延床面積14,390㎡ 法令等に基づいて、施設の耐震化を図る。	対象	山陽オートレース場施設
		手段	耐震工事
		意図	法令等に基づいて、耐震化を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	耐震工事実施設計評価手数料	821,000	820,800
	設計委託料	21,847,000	13,692,240
合計		22,668,000	14,513,040

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	9,318,000	5,884,000
	県支出金		
	地方債		
	その他	13,350,000	8,629,040
	一般財源		
合計		22,668,000	14,513,040

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税 算入	無	会計種別	特会(小型)	臨時
-----------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)
1	耐震化に向けた取り組み状況 ・平成26年度 耐震診断(実施済み) ・平成28年度 実施設計	14,537,000		22,668,000	普通	
		14,536,800		14,513,040		
		100.00%		64.02%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	入場者の安全を確保するため必要である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、耐震化を図るため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	入場者の安全を確保するため必要である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が実施主体となるべきであり、妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	公営競技のため、税金の投入はなく、また市が主体となるべき事業であり、妥当である。
	コスト効率	概ね適正である	



課題	現状のまま何もしない場合、小型自動車競走の開催に重大な影響を及ぼす可能性があり、耐震改修後の維持管理コストも含めて総合的に検討する必要がある。 また、山陽場における小型自動車競走の実施及び他の小型自動車競走場での競走実施時における山陽場での場外発売の受託等、耐震化進めていく中で、開催日程の調整等、業界内での意向も考慮しつつ、進めていく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進
	実施計画名			事務事業名		
5	土地利用規制等対策事業		1	土地利用規制等対策事業		

事業概要	乱開発や無秩序な土地利用を防止するとともに、遊休土地の有効利用を推進し、適正な土地利用を図ることを目的とした国土利用計画に基づく届出を受理し、山口県に進達する。また、その後に遊休地の現況実地調査を行い、報告する。	対象	5000㎡以上の一団の土地を取得した者のうち、届出を必要とする者
		手段	届出の受理、進達。現況実地調査の実施、報告
		意図	適正な土地利用を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	消耗品費	91,949	88,909
	燃料費	61,051	61,051
	合計	153,000	149,960

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金	153,000	149,960
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	153,000	149,960	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,443,580

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	届出・無届及び現況実地調査件数 (目標は設定しない)	17件	24件	14件		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	国土利用計画法第23条第1項により、市町村長を経由して届け出るため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	法律に基づき、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	対象者は法律で決まっている。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	法律に基づいている。
効率性	実施主体の適正化	適正である	法律に基づき、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	法律に基づき、適正である。
	コスト効率	適正である	県から土地利用規制等対策費交付金がある。



課題	なし		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	土地利用規制等対策費交付金については、年度末に実績にて確定する。
------	----------------------------------

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	管財課	用地係	No	8
------------	-----	-----	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進
	実施計画名		事務事業名			
6	用地対策事業	1	用地対策事業			

事業概要	土地収用法に規定する用地補償事務であり、計画的な用地取得により公共事業の円滑な推進を図る。	対象	用地取得対象者
		手段	契約書・登記関係書類の作成、登記嘱託、収用証明書等発行
		意図	計画的な用地取得により公共事業の円滑な推進を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,598,444

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
	1 収用証明書等発行件数(目標は設定しない)	4件	20件		3件
2					
3					

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市有地の購入であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公共事業用地の購入であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市有地の購入であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	用地取得業務であり、適正である。
	コスト効率	適正である	



課題	なし	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進
	実施計画名			事務事業名		
10	建築指導事業		1	建築指導事業		

事業概要	建築基準法第6条第1項第4号の建築物等の確認申請等の建築確認申請等について、処理・指導を行う。	対象	建築行為等を計画している市民
		手段	各種関連する申請書の審査及び進達
		意図	適正な土地利用の推進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	289,000	96,440
	需用費	196,000	175,190
	役務費	15,000	14,808
	使用量及び賃借料	306,000	269,568
	負担金、補助金及び交付金	60,000	55,000
合計		866,000	611,006

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	866,000	611,006
合計		866,000	611,006

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	2,021,012

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		H29(目標)
	H26	H27	H28	目標達成度	
1 建築確認申請の受付件数	42	59	57		
2 民間指定確認検査機関からの情報照会依頼件数	169	222	238		
3 山口県福祉のまちづくりに関する届出受付件数	9	9	6		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市内の建築物の動向を把握するために必要であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市民の安全のため、違反建築物等を把握する上で必要であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	建築行為に関する市民等からの相談等について、対応できる職員が2名(内1名任期付職員)であり、建築主事資格保持者を含め職員の育成及び確保が急務である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進
	実施計画名			事務事業名		
10	建築指導事業	2	開発許可指導事業			

事業概要	都市計画法の規定に基づく開発行為許可申請に対しては、市の意見を付して許可権者(県知事)に進達。市条例の規定に基づく土地開発届出に対しては、審査の規定に基づいて承認する。	対象	市内(1000㎡以上)の開発行為
		手段	開発許可申請書等に対する意見並びに審査・承認を行う
		意図	無秩序な市街地の拡大を防止し、計画的な市街化を計る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	旅費	102,000	66,720
	合計	102,000	66,720

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	102,000	66,720	
合計	102,000	66,720	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,164,996

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	1年間の開発行為許可申請書等の受付件数	19	19	18		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	関係法令の規定により、市が実施するものである。
	自治体関与の妥当性	妥当である	無秩序な市街化の拡大を防止するためであり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	関係法令の規定により、市が実施するものである。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	業務の対応から処理に至るまで相当な時間がかかるため、専属の職員が必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進
	実施計画名			事務事業名		
11	都市計画図策定事業		1	都市計画図修正事業		

事業概要	都市計画総括図は都市計画決定を行った都市施設等の情報を都市計画図に反映しており、閲覧や販売を行っている。そのため、最新の情報を提供する必要があるので、おおむね3年ごとに修正する。		対象	都市計画総括図
			手段	都市計画決定を行った都市施設を図面に反映
			意図	最新の都市計画決定状況を明確にし、都市計画推進資料として活用、また利用者へ閲覧・販売をする。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	都市計画図作成	4,250,000	3,584,520
	合計	4,250,000	3,584,520

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	4,250,000	3,584,520	
合計	4,250,000	3,584,520	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標 中段:実績 下段:達成率	
		H26	H27
1	都市計画総括図の修正		
2			
3			
		H28	H29(目標)
		修正・印刷完了	目標達成度
		100.0%	普通

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	都市計画法第14条に基づいている。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が実施すべきである。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	2	市街地の整備
	実施計画名			事務事業名		
12	JR小野田駅周辺地区整備事業	1	小野田駅前地区都市再生整備計画事業			

事業概要	小野田駅前土地区画整理事業の未施行区域を含む小野田駅前地区の約41ヘクタールについて、平成27年度に小野田駅前都市再生整備計画を策定し、道路、公園、駅前広場等の整備を行う。 平成28年度は道路と公園の実施設計を行った。	対象	小野田駅前周辺地区
		手段	直接買収方式による整備を行う。
		意図	駅前地区に相応しい良好な市街地の形成を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	調査設計委託料	20,300,000	10,266,160
合計		20,300,000	10,266,160

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金	4/10	8,100,000	4,100,000
	県支出金			
	地方債	90%	3,300,000	3,300,000
	地方債	100%	8,400,000	2,400,000
	一般財源		500,000	466,160
合計			20,300,000	10,266,160

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	3,464,591

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
		(随時)	(随時)	(随時)		(随時)
1	合意形成に向けた住民への説明会等の開催回数	3	7	1		
2	事業の進捗状況 施行済事業費÷全体事業費×100			4%	普通	
				2%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	有効な土地利用と市街化の進展に寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の都市核である「小野田駅」周辺の再開発を積極的に進める必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	小野田駅周辺は、市の都市核に位置付けられており、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市街地の整備に貢献するものである。
効率性	実施主体の適正化	適正である	小野田駅前地区都市再生整備計画は市が策定した計画である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	入札により業者委託している。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	繰越明許費予算 10,022,720円(財源内訳 国庫支出金 4,000,000円、地方債 6,000,000円、一般財源 22,720円)
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	2	市街地の整備
	実施計画名		事務事業名			
13	JR厚狭駅周辺地区整備事業	2	厚狭駅南部地区土地区画整理事業利子補給事業			

事業概要	厚狭駅南部地区土地区画整理事業の事業費を捻出するために保留地を旧山陽町土地開発公社へ売却した。公社が借り入れた資金について、元金分については平成23年度に支払いが完了したが、残る利子分に対する補填を行う。	対象	山陽小野田市土地開発公社
		手段	金融機関への利子補給
		意図	市街地の整備

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		土地開発公社利子補給金	2,007,000
	合計	2,007,000	2,006,037

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
		国庫支出金	
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	2,007,000	2,006,037
	合計	2,007,000	2,006,037

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	保留地の処分箇所数 (単年度売却箇所数/全保留地の箇所数)	15	15	15	悪い	13
		0	0	1		
		0%	0%	7%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	検討が必要
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	概ね適正である



課題	区画整理事業地の土地利用を図る施策を検討中であるため、計画どおり事業を進めるべきである。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	保留地のうち1区画については、保育所と公的賃貸住宅の予定地であるため、目標数を減じた。
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	2	市街地の整備
	実施計画名			事務事業名		
16	駅前広場管理運営事業		1	駅前広場管理運営事業		

事業概要	小野田駅、厚狹駅の駅前広場について、草刈り、花壇の管理、施設の補修等を行い、適切な環境の維持に努める。		対象	小野田駅前広場、厚狹駅前広場
			手段	草刈りや修繕を業者委託する。
			意図	適切な環境維持に努める。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	旅費	11,000	7,800
	需用費	1,201,000	1,128,396
	役務費	13,000	3,559
	使用料及び賃借料	1,058,000	1,047,796
合計		2,283,000	2,187,551

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	2,283,000	2,187,551	
合計		2,283,000	2,187,551

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	866,148

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

		※上段:目標 中段:実績 下段:達成率	
活動指標または成果指標		H26	H27
1			
2			
3			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	駅前広場利用者の安全確保のためであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	駅前広場は市により維持管理を行うべきである。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	駅前広場利用者の安全が確保されるため、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項			
------	--	--	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	2	市街地の整備
	実施計画名			事務事業名		
17	厚狭駅南部地区土地区画整理事業用地管理運営事業	1	厚狭駅南部地区土地区画整理事業用地管理運営事業			

事業概要	厚狭駅南部地区土地区画整理事業用地について、水路清掃や草刈等を行う。		対象	厚狭駅南部地区土地区画整理事業用地
			手段	水路清掃や草刈等を業者委託する。
			意図	適切な環境維持に務める。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	清掃委託料	1,015,000	989,280
	草刈等委託料	595,000	594,210
合計		1,610,000	1,583,490

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,610,000	1,583,490
合計		1,610,000	1,583,490

人件費概算	人工数(人役)	0.05
	人件費(円)	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1						
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	厚狭駅南部地区は市が区画整理を行った地区であるため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	土地区画整理事業用地内の一部の区域は市が適切に管理する必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	土地区画整理事業用地内の環境美化に貢献している。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	土地区画整理事業用地内の一部の区域は市が適切に管理すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	土地区画整理事業用地内の一部の区域は市が適切に管理すべきであり、適正である。
	コスト効率	概ね適正である	業者委託しているため、概ね適正である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	3	地籍調査の推進
	実施計画名			事務事業名		
4	地籍調査事業		1	地籍調査成果管理事業		

事業概要	地籍調査に関する図面(一筆図に図根点、筆界点の座標及び求積表が入ったもの等)の閲覧、交付に対応するとともに、地籍調査の結果に誤りがある場合は、地図訂正や地積更正等を行う。		対象	土地所有者
			手段	地籍調査に関する図面等の閲覧、交付を行う。
			意図	土地取引の円滑化、境界紛争の未然防止及び課税の適正化等が図れる。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	253,444	253,444
	通信運搬費	33,000	6,426
	機械器具借上料	1,572,000	1,537,860
	その他	788,556	0
合計		2,647,000	1,797,730

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	130,000	117,440
	一般財源	2,517,000	1,680,290
合計		2,647,000	1,797,730

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.2	3,863,718

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率		
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)		
1	地籍調査完了進捗率	99.7%	100.0%	設定しない	/	設定しない		
		99.7%	100.0%	100.0%		設定しない	設定しない	
		100.0%	100.0%			設定しない	設定しない	
2	地籍図、地籍簿の法務局への送付地区数(単位:地区)	2	3	設定しない		/	設定しない	
		1	3	100.0%			設定しない	設定しない
		50.0%	100.0%		設定しない		設定しない	
3	地籍情報の閲覧数(単位:件)		設定しない	設定しない	/		設定しない	
			786	535			設定しない	設定しない
							設定しない	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地籍調査の成果管理は、土地に係る様々な問題解決に向けて必要な事業である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	国土調査法で定められた事業である。(義務付けられた事業)
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内全域の地籍調査が完了しているため、すべての市民が対象である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	行っていない。
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画に搭載されている事業(適正な土地利用の推進)である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	民間等の外部の活用が馴染まない事業である。
	受益者負担の適正化	適正である	受益者負担を適正に求めている事業である。
	コスト効率	適正である	既にコスト削減が図られており、コスト削減の余地が少ない事業である。



課題	地籍調査に関する図面の閲覧や交付は事務職でも対応できるが、地籍調査の結果に誤りがあった場合、地図訂正や地積更正は専門的な知識を有するため、専門職(土木職)の職員配備や当該事業の所管部署等を再度検討する余地がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	4	住居表示区域の拡大
	実施計画名			事務事業名		
14	住居表示整備事業		1	住居表示維持管理事業		

事業概要	住居表示台帳の修正(土地の分合筆、建物の加除)及び街区表示板の取付状況を調査・点検し、適切な維持管理を行う。	対象	住居表示の実施区域
	住居表示区域内の建物等の新築届出により住居番号を付番する。また、住居表示証明書等の発行事務を行う。	手段	街区表示の維持管理
		意図	住居表示実施区域の明確化

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	11,000	9,665
	修繕料	100,000	90,720
	住居表示業務委託料	983,000	972,000
	合計	1,094,000	1,072,385

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,094,000	1,072,385
合計	1,094,000	1,072,385	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	住居表示維持管理実施地区数 (全64地区の単年度実施地区数)	12	9	6	普通	10
		12	9	6		
		100%	100%	100%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	表示板等の維持管理を適切に行う必要があるため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	住居表示地区の表示板等の維持管理は市がすべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	郵便物等の誤配防止に寄与するため、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	適切に維持管理を行っているため、目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	維持管理の主体は市であるため、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	維持管理は市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	概ね適正である	維持管理業務については、入札により業者委託しているため概ね適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	4	住居表示区域の拡大
	実施計画名			事務事業名		
14	住居表示整備事業		2		住居表示整備事業	

事業概要	用途地域内の市街化が進んでいる地域等について、計画的に住居表示の実施区域の拡大を図る。実施区域の選定については、地元要望のある地域を優先して行うなど関係住民との合意形成を図りながら実施する。平成28年度は大学通二丁目の住居表示を行った。	対象	住居表示の実施要望のある地域
		手段	住居表示の設定及び住居表示板の設置を行う。
		意図	郵便物や宅配物の誤配防止など

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	32,000	10,000
	住居表示業務委託料	2,582,000	2,484,000
合計		2,614,000	2,494,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	2,614,000	2,494,000
合計		2,614,000	2,494,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.7	3,763,439

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	住居表示実施地区数 (単年度・新規分)	0	0	1	普通		
		0	0	1			
		0%	0%	100%			
2	住居表示実施地区の地区総数	64	64	65	普通		
		64	64	65			
		100%	100%	100%			
3					普通		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	人口密集地区や要望のある地域について、住居表示を行う必要がある。
	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市住居表示に関する条例
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	郵便物等の誤配防止に寄与するため、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	
	受益者負担の適正化	概ね適正である	
	コスト効率	概ね適正である	住居表示業務については、入札により業者委託しているため概ね適正である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項			
------	--	--	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	2	広域交通体系の整備	2	広域交通網の整備
	実施計画名			事務事業名		
20	県道整備事業		1	県道改良事業負担金		

事業概要	市内にある県道の整備はまだ十分ではなく、交通渋滞の解消や歩行者の安全確保、運転環境の向上等、安全に対する課題がある。	対象	県道
		手段	県が行う道路改良事業費の一部を負担する
		意図	未整備地区の道路改良事業の促進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		県事業負担金	8,093,000
	合計	8,093,000	8,092,619

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
		国庫支出金		
	県支出金			
	地方債	88%	7,100,000	7,100,000
	その他			
	一般財源	12%	993,000	992,619
	合計		8,093,000	8,092,619

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	有	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1 県事業負担金	23,595,375	18,574,093	8,092,619			
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	交通渋滞の解消、歩行者の安全確保、運転環境の向上が期待できるので妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公共施設は自治体で整備すべきであり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	県事業に対し地元自治体が応分の負担を支払うことは妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	山口県が管理する道路であり、県が事業主体なのは適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	負担割合は県下統一で適正である。
	コスト効率	適正である	県が入札により請負者を決定しており、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが妥当
	改善時期

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	都市計画課	計画係	No	9
------------	-------	-----	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	2	広域交通体系の整備	3	都市計画道路網の整備
	実施計画名			事務事業名		
15	都市計画道路整備事業		1	都市計画道路見直し事業		

事業概要	都市計画道路について、計画決定から30年以上経過したもの等について、県から示された「都市計画道路の見直し基本方針」に基づき、各路線の必要性等を検討し、廃止を含め、山陽小野田市の見直し方針を策定する。策定後は、関係機関や市民との協議を行い、都市計画の変更手続きを進める。		対象	都市計画道路
	手段	「都市計画道路の見直し基本方針」に基づいた見直しを行う。		
	意図	都市計画道路を見直し、計画的な道路網の整備を図る。		

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	調査委託料	648,000	615,600
合計		648,000	615,600

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	648,000	615,600
合計		648,000	615,600

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	見直し路線の関係機関との協議	協議	協議	協議	悪い	協議
		1回	2回	0回		協議
2	見直し方針(案)の市民説明会			4回	悪い	
				0回		
3					悪い	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	健全な市街地の形成及び快適な都市形成に寄与するものである。
	自治体関与の妥当性	妥当である	都市計画道路は都市の骨格をなす公共施設である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	長期末着手の都市計画道路を対象とする。
有効性	目標達成度	検討が必要	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	都市計画マスタープランにおいて、実現化方策として位置づけている。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が主体で実施すべきである。
	受益者負担の適正化	適正である	市が主体で実施すべきである。
	コスト効率	適正である	



課題	見直し方針に基づいた変更候補路線は、県道や国道等の影響があるため、関係機関との協議が必要である。都市計画道路の都市計画変更には、都市計画審議会の審議が必要となる。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	2	広域交通体系の整備	3	都市計画道路網の整備
	実施計画名			事務事業名		
15	都市計画道路整備事業		2	都市計画道路整備県事業負担金		

事業概要	都市計画道路において、事業化された県道の事業費にかかる市負担金を山口県に支払う。		対象	県道妻崎開作小野田線、県道小野田港線、(都市計画道路新開作二軒屋線、小野田須恵線、小野田高千帆線)		
			手段	事業化された県道の事業費にかかる市負担金を支払う。		
			意図	県道の整備による渋滞緩和及び歩行者等の安全性の確保を図る。		

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	県事業負担金	12,000,000	11,495,025
	合計	12,000,000	11,495,025

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	90%	10,800,000	10,300,000
	その他			
一般財源	10%	1,200,000	1,195,025	
合計		12,000,000	11,495,025	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	県道の事業進捗	用地測量	補償	補償	良い	補償
		完了	完了	完了		
		100%	100.0%	100.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	都市計画の推進に寄与するものである。
	自治体関与の妥当性	妥当である	県事業を負担するものである。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	都市計画道路網見直し方針(案)に基づいている。
有効性	目標達成度	達成している	ほぼ計画どおり進んでいる。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	都市計画道路網見直し方針(案)
効率性	実施主体の適正化	適正である	県事業を負担するものである。
	受益者負担の適正化	適正である	都市計画事業として1割負担である。
	コスト効率	適正である	県事業の負担金である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	3	港湾整備の促進	2	港湾施設の整備促進
	実施計画名			事務事業名		
19	港湾施設整備事業		1	小野田港湾整備事業償還金等		

事業概要	小野田港埠頭用地造成事業に係る県債償還費の一部を負担する。県は、収入に見合う事業を継続して実施予定。港の利用に係る各協会に加入し連携を図る。		対象	港湾施設
			手段	埠頭用地造成事業の償還金と各協会負担金を支出
			意図	港の利用促進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	造成事業償還金	21,000,000	20,802,564
	負担金	318,000	318,000
合計		21,318,000	21,120,564

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	21,318,000
合計		21,318,000	21,120,564

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	866,148

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	小野田港の貨物取扱量(トン)	500万	500万	500万	良い	500万	
		388万	350万	418万			
		78.0%	70.0%	84.0%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地域経済発展のため、重要港湾小野田港の整備促進は妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公共施設は自治体で整備すべきであり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地元自治体が応分の負担を支払うことは妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	償還金支払事業
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	山口県が管理する施設であり県が事業主体なのは適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	負担割合は県下統一で適正である。
	コスト効率	適正である	近年は、平準化債を活用し単年度償還額を抑えており、適正である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	土木課	河川港湾係	No	26
------------	-----	-------	----	----

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	13 活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	3 港湾整備の促進	2 港湾施設の整備促進
	実施計画名		事務事業名
	港湾施設整備事業	港湾整備事業負担金	

事業概要	小野田港は重要港湾に指定されており、地域経済発展のため、港湾施設の拡充を図り、開港指定を促進する。小野田港の利用促進のため、老朽化した施設の改修及び航路・泊地の浚渫を行なう。	対象	港湾施設
		手段	県が行う港湾施設改修事業費の一部を負担する。
		意図	老朽化した施設の改修及び浚渫

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	県事業負担金	3,209,000	3,208,680
合計		3,209,000	3,208,680

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	90%	2,451,000	2,451,000
	その他			
	一般財源	10%	758,000	757,680
合計			3,209,000	3,208,680

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	県事業負担金	10,935,432	1,493,370	3,208,680		
2	小野田港の貨物取扱量	500万	500万	500万	良い	
		388万	350万	418万		
		78.0%	70.0%	84.0%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地域経済発展のため、重要港湾小野田港の整備促進は妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公共施設は自治体で整備すべきであり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	県事業に対し地元自治体が応分の負担を支払うことは妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	県の主要事業の実施に伴う負担金事業
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	山口県が管理する施設であり県が事業主体なのは適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	負担割合は県下統一で適正である。
	コスト効率	適正である	県が競争入札により請負者を決定しており、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	4	高度情報化への対応	2	情報活用能力の向上
	実施計画名			事務事業名		
5	小・中学校教育系ネットワーク整備事業	1	パソコン利用に係るコンテンツフィルタ設置事業			

事業概要	学校で児童生徒が利用する学習用パソコンは、調べ学習等を行う際インターネットに接続される。児童生徒が有害情報に接触することがないよう、フィルタリングソフトにて有害サイトへの接続をブロックする。	対象	小中学校の児童生徒用パソコン
		手段	児童生徒用のパソコンにコンテンツフィルタを設定する
		意図	児童生徒に有害情報に触れさせない環境の構築

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	機械器具借上料	553,000	552,852
合計		553,000	552,852

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	553,000	552,852
合計		553,000	552,852

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	フィルタ導入校数	19校	19校	19校	普通	19校
		19校	19校	19校		
		100.0%	100.0%	100.0%		
2	子ども達が有害情報に接した報告件数	0件	0件	0件	普通	0件
		0件	0件	0件		
		100.0%	100.0%	100.0%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	児童生徒に有害情報に触れさせない環境の構築を行うものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が学校と連携し、主体的に行う事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	小・中学校の児童及び生徒であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	今日まで子ども達が有害情報に接した報告はなく、達成されている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画の「情報活用能力の向上」及び「教育環境の整備」にも合致する事業であり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	各学校配置の児童生徒用のパソコンについて、市がまとめてコンテンツフィルタを採用するものであり、妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	教育基本法により、市が全額を負担する必要があり、適正である。
	コスト効率	適正である	



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	4	高度情報化への対応	2	情報活用能力の向上
	実施計画名			事務事業名		
5	小・中学校教育系ネットワーク整備事業	2	パソコン利用に係るウイルス対策事業			

事業概要	平成22年に教職員用パソコンを整備し私物パソコンをネットワークから排除した。児童生徒の個人情報が入った校務用パソコンから情報漏えいができないようにし、そのパソコンに対してウイルス対策ソフトを導入した。		対象	校務用パソコン及びパソコン教室のパソコン
			手段	ウイルス対策ソフトの導入
			意図	ウイルス感染を防ぐ

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	1,560,000	1,559,520
合計		1,560,000	1,559,520

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,560,000	1,559,520
合計		1,560,000	1,559,520

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	ウイルス対策ソフト導入済み校数	19回	19回	19回		普通
		19回	19回	19回		
		100.0%	100.0%	100.0%		
2	ウイルス感染による情報漏洩件数	0件	0件	0件		0件
		0件	0件	0件		
		100.0%	100.0%	100.0%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	校務用パソコン及びパソコン教室のパソコンに対してウイルス対策を行うものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が学校と連携し、主体的に行う事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	小・中学校及び学校教育課であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	ネットワーク内に侵入したウイルスを駆除・隔離することで感染を防いでおり、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画の「情報活用能力の向上」及び「教育環境の整備」にも合致する事業であり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	各校の教育系に係るすべてのパソコンについて、市がまとめてウイルス対策ソフトを適用しており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	教育基本法により、市が全額を負担する必要があり、適正である。
	コスト効率	適正である	



課題	ウイルス等への感染の危険性がゼロになることはないため、校長会でウイルスの危険性を指導し、各校へ復命を行うことで、個々の情報セキュリティの意識向上を図る。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	5	国際交流・地域間交流の推進	1	国際交流の推進
	実施計画名			事務事業名		
8	国際交流推進事業		1	国際交流推進事業		

事業概要	市国際交流協会等へ補助金を交付することにより、市民レベルの国際交流を促進し、国際的な理解と国際感覚豊かな人材の育成を図る。	対象	国際交流協会、山口県国際交流協会
		手段	市国際交流協会等に対し、運営費として補助金等を交付する。
		意図	国際交流を促進し、国際的な理解と国際感覚豊かな人材の育成を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	普通旅費	6,000	5,200
	市国際交流協会補助金	300,000	300,000
	山口県国際交流協会負担金	52,000	51,600
合計		358,000	356,800

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	358,000	356,800
合計		358,000	356,800

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	3,172,672

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	市国際交流協会の事業数	5	5	5	普通	6
		4	5	5		
		80.00%	100.00%	100.0%		
2	市国際交流協会の事業参加人数	140	140	140	普通	140
		122	131	149		
		87.14%	93.57%	106.4%		
3					普通	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	国際交流の推進を目的とした事業である
	自治体関与の妥当性	妥当である	運営に対する支援を行うことで国際交流活動を推進する
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	団体への助成により市民レベルでの活動を促進する
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在する	ハーモニー倶楽部(国際交流・青少年健全育成・文化活動・まちづくり団体)
	上位施策への貢献度	貢献している	国際交流の推進を目的とした事業である
効率性	実施主体の適正化	適正である	団体による活動を支援している
	受益者負担の適正化	適正である	運営経費の一部を助成している
	コスト効率	適正である	運営経費の一部を助成している



課題	市民レベルでの草の根的な交流を模索していきながら、国際交流協会の活性化に努め、幅広い年代が参加できる事業の開催などを検討する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	5	国際交流・地域間交流の推進	1	国際交流の推進
	実施計画名			事務事業名		
8	国際交流推進事業	2	中学生海外派遣事業			

事業概要	親善大使として市内の各中学校推薦による中学生6名を姉妹都市モントンベイ市へ派遣し、両市の友好親善と相互理解を深めるとともに、広い視野と国際感覚を備えた次代を担う人材の育成を図る。	対象	市内各中学校推薦による中学生
		手段	市内中学校から推薦された6名を姉妹都市モントンベイ市に派遣する。
		意図	姉妹都市との友好親善と相互理解を深め、広い視野と国際感覚を備えた人材の育成を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	中学生海外派遣事業委託料	1,743,000	1,670,760
	普通旅費	45,600	45,600
合計		1,788,600	1,716,360

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	参加者負担金	180,000	180,000
	一般財源		1,608,600	1,536,360
合計		1,788,600	1,716,360	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	3,172,672

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	派遣回数(人数)	1(6)	1(6)	1(6)	100.0%	1(6)
		1(6)	1(6)	1(6)		
		100.0%	100.0%			
2	帰国報告会等の開催回数	4	4	4	250.0%	10
		4	4	10		
		100.0%	100.0%	良い		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	中学生を派遣することで友好親善と国際感覚を備えた人材の育成はまちづくりに必要である
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の実施要綱に基づき行う事業である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	次代を担う人材育成として市内の中学生を対象としており妥当である
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在する	目的は違うが海外派遣事業は存在する
	上位施策への貢献度	貢献している	国際交流の推進につながる事業であるが、派遣生徒のその後の進路などを調査する必要がある
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が実施することで事業の報告を通じて広く市民にフィードバックできる
	受益者負担の適正化	適正である	一部参加者から負担を取って行っている
	コスト効率	適正である	入札により事業費の低減に努めている



定期的にアンケート調査を実施するなど、本事業の客観的な成果を検証する必要がある。平成24年度に実施したアンケート結果において、友好親善などの直接的な成果に加え、派遣中学生が親への感謝や日本文化を再認識したり、帰国後にボランティア活動に参加する勇気を得たなどの回答もあり、裾野の広い事業であると評価できる。海外派遣を体験した中学生の生の声が、他の生徒へもフィードバックできるような機会を提供していく工夫が必要である。派遣学生の選考方法等については関係機関と協議をしていく。

今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	29年度中に改善に着手
--------	---------------	------	-------------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	6	定住促進	1	転入者の定住促進
	実施計画名			事務事業名		
14	転入奨励金制度の活用	1	転入奨励金交付事業			

事業概要	平成23年10月に施行した転入促進条例に基づき、新たに住宅を取得した転入者に対して、住宅に係る固定資産税相当額を5年間、転入奨励金として交付する。	対象	新たに住宅を取得した転入者
		手段	転入奨励金を交付する
		意図	転入を促し、人口の社会増を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金、補助及び交付金	22,419,700	14,934,300
	合計	22,419,700	14,934,300

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	22,419,700	14,934,300	
合計	22,419,700	14,934,300	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,154,864

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	PRチラシの配布枚数	2,000枚	4,000枚	3,000枚	悪い	3,000枚	
		3,855枚	2,699枚	2,550枚			
		192.00%	67.0%	85.0%			
2	転入奨励金新規交付件数	70件	80件	80件	悪い	80件	
		68件	71件	54件			
		97.00%	89.0%	68.0%			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	定住促進による人口の社会増を目的とするものであり、妥当。
	自治体関与の妥当性	妥当である	定住促進に向けた市の取組であり、妥当。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	転入者に対する優遇措置として妥当。
有効性	目標達成度	検討が必要	平成28年度は、新規交付件数が減少した。より効果的な周知を行う必要がある。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	定住人口の増加に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	定住促進は市の主要施策であり、市の事業実施は妥当。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	検討が必要	交付額や交付期間については、費用対効果を検証した上での検討が必要。



課題	制度の開始から5年が経過した。転入奨励金の交付による効果を検証した上で、地方創生の観点からも制度全体についての検討を行い、更なる本市への移住・定住促進に繋がる支援策の充実についての検討を行う。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	29年度中に改善に着手

特記事項	平成26年度交付実績 139件 7,784,900円(うち初年度 68件 3,888,000円)
	平成27年度交付実績 208件 11,651,900円(うち初年度 71件 4,202,400円)
	平成28年度交付実績 260件 14,934,300円(うち初年度 54件 2,808,900円)

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	6	定住促進	1	転入者の定住促進
	実施計画名			事務事業名		
15	UJIターン支援事業		1	UJIターン推進・支援事業		

事業概要	UJIターン希望者に対し全国移住ナビホームページによる広報をはじめ、相談・支援体制を整え、山陽小野田市へのUJIターンによる転入者を増加させる。	対象	山陽小野田市への移住を検討している方(UJIターン希望者)
		手段	UJIターン希望者の相談を受ける。
		意図	UJIターン者を受け入れ、定住促進につなげる。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	140,490	125,360
	消耗品費	156,000	98,247
	通信運搬費	100,000	3,816
	手数料	50,000	0
	移住フェア参加負担金	10,000	10,000
合計		456,490	237,423

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	456,490	237,423
合計		456,490	237,423

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)	交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
	0.1	1,154,864					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	UJI相談件数	191件	45件	38件	普通	前年を上回る
2	UJIターン者(転入奨励金の制度利用者)	212人	227人	169人		2回
3	移住・交流フェア出展回数	-	-	1回 1回 100.00%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	総合計画に記載されている事業である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	定住促進は市が取り組むべき事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	UJIターン希望者に対する取組であり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	大都市圏(大阪)で開催される移住フェアへの出展を行った。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	総合戦略に掲げる移住の推進に向けた取組であり、地方創生に資する事業である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	定住促進は市が取り組むべき事業であり、妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	移住希望者に移住推進に関する費用の負担を求めることは適切でない。
	コスト効率	適正である	山口県等とフェアを共同開催することで、経費の抑制に努めている。



課題	平成28年3月に策定した山陽小野田市まち・ひと・しごと創生総合戦略においても、UJIターンの取組推進について掲げており、これまでの待ちの姿勢から、積極的な情報発信を行っていく必要がある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	29年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	6	定住促進	3	婚活支援事業の推進
	実施計画名			事務事業名		
16	婚活支援事業		1	婚活支援事業		

事業概要	「出会い」や「結婚」を希望する独身男女に、そのきっかけとなる機会を提供するため、市内のロケーション等を活用したイベント開催事業を委託して実施する。	対象	独身男女(居住地が市外であっても対象とする)
		手段	出会いのきっかけとなる機会を提供するイベントを開催する。
		意図	若者の結婚増加により、若者の定住促進を図り、市として人口増加を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	婚活支援事業委託料	1,000,000	988,700
	合計	1,000,000	988,700

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	1,000,000	988,700	
合計	1,000,000	988,700	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		H26	H27	※上段:目標 中段:実績 下段:達成率		H29(目標)
1	イベント開催回数	-	-	H28	目標達成度	5回
		-	-	4回		80.0%
		-	-	200人		70.0%
2	イベント参加者数(受託業者開催)	-	-	140人	普通	200人
		-	-			
		-	-			
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	総合戦略に掲載されている少子化対策に資する事業である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方創生の観点から、若者の結婚の希望をかなえることは、定住促進及び人口減少の抑制に有効である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	参加者については、結婚を希望する成年男女を対象に公募するものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	適正な男女比を保ちつつ、イベント参加者を確保することができた。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	総合戦略に掲げる移住の推進に向けた取組であり、地方創生に資する事業である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	民間事業者へ委託して実施している。
	受益者負担の適正化	適正である	事業実施においては、イベント参加者に参加料を求めている。
	コスト効率	適正である	民間事業者へ委託しており、効率的な事業運営を行っている。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--